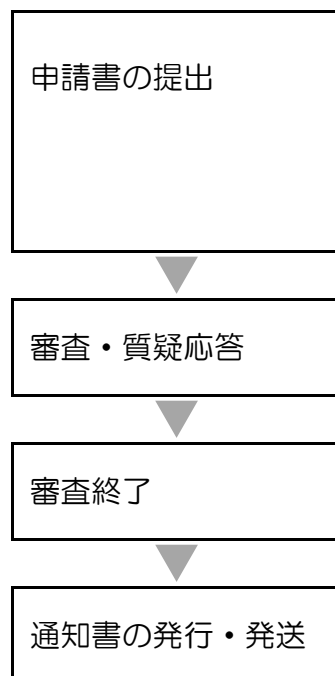


① 交付申請書/実績報告書の提出方法

提出書類は、電子メールにより提出してください。なお、原本は電子データとします。

全ての申請書類は原則PDFファイルで提出してください。

■提出から審査完了までのフロー



●真正性担保のため、以下**2つのアドレス宛**にお送りください。

●申請の担当者を**複数名含めた**送信とすること。

宛先1) kaishu@kkj.or.jp

宛先2) info-kaishu@kkj.or.jp

【件名】 【応募番号/事業名】 交付申請書（実績報告書）の正式提出

【本文】 添付したファイルの通り交付申請書（実績報告書）を正式に提出します。

※審査開始から交付決定までは概ね2週間～1か月程度を要します。書類不備等により審査に時間を要する場合がありますので補助対象工事の着手時期を鑑みて早めにご提出ください。

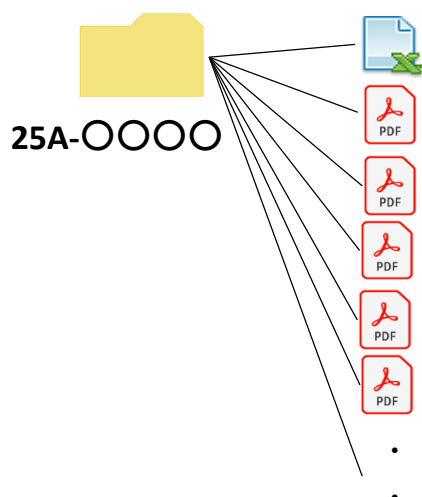
●申請者側でデータを差替え

●審査内容を反映させた最終内容の申請書一式を提出してください

■データ提出の際の留意点

- 各PDFファイルには提出書類の順となるよう付番した名前をつけてください。
（提出書類順はマニュアルをご参照ください。交付申請P14～ 実績報告P29～ ）
- 「応募番号」を名称にしたフォルダに各PDFファイルを格納し提出してください。
- フォルダ内にフォルダを格納しない（階層を作らない）でください。
- ファイル最適化や縮小化等により、データ量が過大にならないようにしてお送りください。
- PDFファイルご提出の際は、大容量ファイル転送サービス等をご利用ください。

■データ提出のイメージ



25A-0000（様式エクセルファイル）

01. 別記様式第1

02. 別紙1～3

03. 採択通知書、提案申請様式3-1

04. 別添2-1～別添8-1

05. 検査済証、耐震性を証明する書類

② 交付申請書作成にあたっての留意点

原則、交付決定を受けてから（交付決定の日付以降）補助対象事業に着手してください。
着手時期を鑑み、採択後速やかに交付申請書を提出してください。

1. 提案内容への適合確認書（別添1-1）

- ・採択された省エネ改修事業内容への適合状況を記載して提出してください。
- ・申請建物の所在地、概要（構造・階数・延べ面積）が確認できる最終（直近）の検査済証写しを添付してください。

2. 建築士による提案内容への適合確認書（別添2-1） 建築士による耐震性の基準への適合確認書（別添8-2）

- ・建築士は、内容について責任を持つものとし、その旨を証明する本書類を作成してください。
不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合がありますので留意してください。

3. 設計図書等（任意様式3）

- ・別紙「設計図書作成上の留意点」を参照してください。
- ・提出が必要な設計図書

・申請建物の配置図、延べ面積が確認できる求積図
・「改修前」と「改修後」を分けた、見積内容が分かる図面 ●各階毎に設備機器の番号、型番、数量をまとめた集計表を図面に明示すること。 ●設備図面等に記載の機器番号、数量は、下記書類と照合すること。 ・機器一覧表（参考様式1-5） ・補助対象事業費の見積書 ・改修機器のメーカー仕様書 / 改修前、改修後（任意様式4）
・「省エネルギー性能を表示する箇所」を確認できる図面

- ・原則、採択された事業の変更は認められません。
- ・未改修機器が省エネルギー計算に関係する場合は、図面に反映してください。

4. 補助対象事業費の見積書（原本写し）

- ・別紙「補助対象額の算出にあたって見積明細の記載ポイント」を参照してください。
 - ・作成者（建設事業者等）の記名押印があるものを提出してください。
 - ・見積内訳書の内容は、設計図書に明示した改修工事内容に準じるものとしてください。
 - ・「〇〇工事一式」の項目がある場合は、数量×単価が確認できる内訳明細を提示してください。
 - ・補助対象外の項目は、備考欄や余白に「補助対象外」と明記し、補助対象事業費から除いてください。
- ※審査の過程において見積書の差し替えはできません。
型番誤記等がある場合は見え消しで訂正の上、該当ページのみを抜粋して提出してください。

5. 改修機器、計測機器、未改修機器のカatalog、メーカー仕様書(改修前後)（任意様式4）

- ・別紙「改修機器等のCatalog、メーカー仕様書（任意様式4、任意様式5）の提出方法①」を参照
- ・型番および性能値をマーカー等でマーキングし、図面および機器一覧表の機器番号（例：PAC-1 等）と照合できるようにして提出してください。

6. その他確認に必要と思われるもの

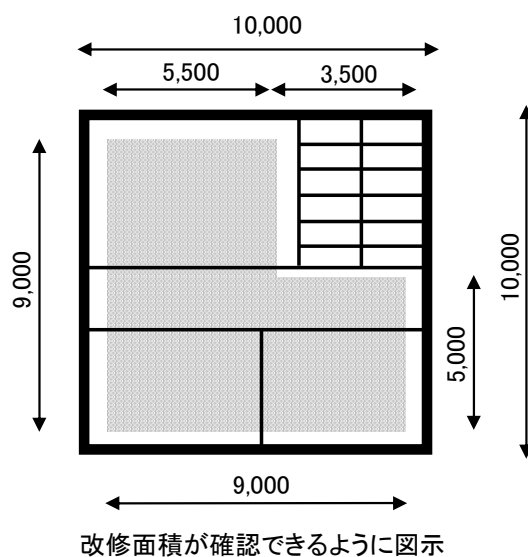
- ・別紙「改修機器等のCatalog、メーカー仕様書（任意様式4、任意様式5）の提出方法②」参照
- ・遮熱塗料の関係資料（※対象者のみ）を提出すること
- ・日射調整フィルムの関係資料（※対象者のみ）を提出すること

• 外皮面積算定

- ① 改修割合の確認のため、面積表（まとめたもの）を添付してください。
- ② 高さおよび間口の寸法は立面図に記入し、算定式と面積表を記載してください。
- ③ 遮熱塗料、日射調整フィルムの改修の場合は、見積書の施工面積と外皮面積が整合することを確認のうえ提出してください。
- ④ 同一部位に複数種類の改修を行う場合、二重計上しないようにしてください。

• 断熱材

- ① 断熱材の種別と施工方法を図面に明記し、仕様が確認できるカタログ等 資料を添付してください。



算定式および算定式の根拠となる寸法
を図面に明記してください。

天井面積

$$10,000 \times 10,000 = 100.0\text{m}^2$$

改修面積

$$5,500 \times 9,000 = 49.5\text{m}^2$$

$$3,500 \times 5,000 = 17.5\text{m}^2$$

$$\text{合計 } 67.0\text{m}^2$$

不鮮明な図面や文字が潰れている図面では審査ができませんので、工事内容や寸法等が判読できる図面を提出してください。

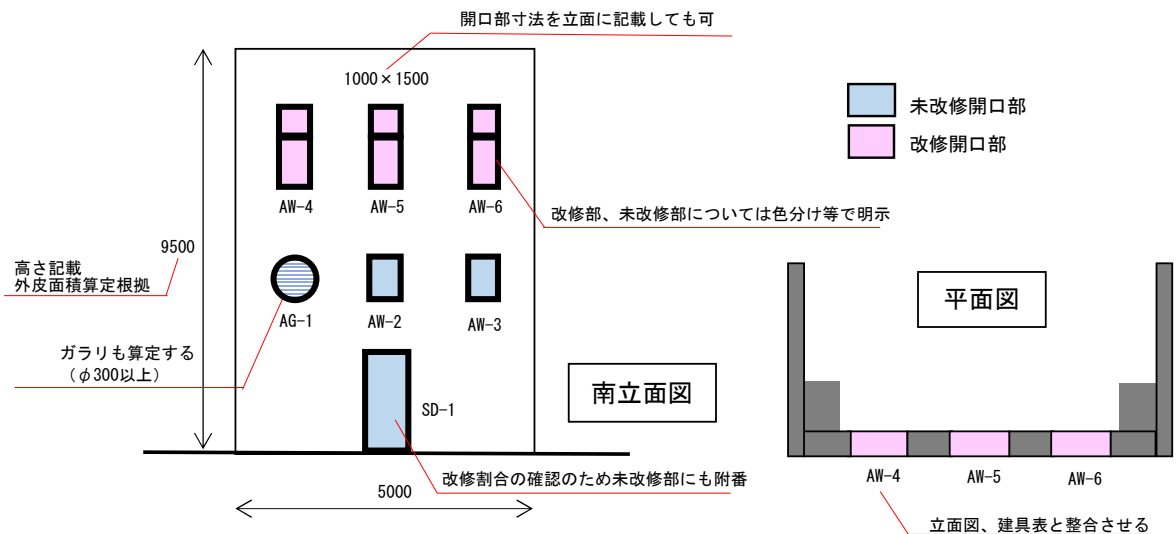
- 配置図

- 平面図（建具キープラン）

建具番号は、立面図・面積表と整合させてください。

- 立面図

開口部全てに「建具番号」を明記してください。建具番号は現状の建具表にあわせるか、任意の番号を付け、建具キープランや面積表と整合できるようにしてください。建具表が無い場合は、立面図に開口部寸法を明記してください。ガラリ等も開口部に含まれますので開口部面積に算入してください。



- 面積表

- ① 各方位ごとに、全ての建具番号と大きさを記載して開口面積を算出し、記載してください。
- ② 躯体の省エネ改修部分（フィルム貼り、複層ガラス等）は、色分け等で区分けしてください。
- ③ 各方位にて、開口部及び改修部の面積合計を算出してください。

開口面積表の例

※図面および見積書との面積を整合させてください。

	建具番号	W(m)	H(m)	開口面積	改修面積
南面					
1F	SD-1	1.2	2.5	3.0	
2F	AG-1	0.5	0.5	0.79	
	AW-2	1	1.5	1.5	
	AW-3	1	1.5	1.5	
3F	AW-4	1	1.5	1.5	1.5
	AW-5	1	1.5	1.5	1.5
	AW-6	1	1.5	1.5	1.5
南面開口部面積合計				11.29	
南面改修面積					4.5

※別紙（開口部②）に具体例がありますので、参照してください。

(1) 開口部面積表 (例)

- ① 各方位ごとに、全ての建具番号と大きさを記載して建物全体の開口面積を算出し、記載してください。
- ② 躯体の断熱改修部分は、改修の種別に（フィルム貼り、複層ガラス等）色分け等で示してください。
- ③ 設計図書、見積書と内容が整合していることを確認してください。

改修後のガラスの仕様を記載

建物全体								改修部分						
階	方位	建具記号	改修前ガラス	場所	W(m)	H(m)	箇所	面積(m ²)	ガラス					改修後ガラス仕様
									W(m)	H(m)	枚数	面積(m ²)	列別(m)	
1F	東	AW-1	透明6	病室	2.400	1.500	1	3.60	1.165	1.400	2	3.26	10.26	Low-E3+A0.2+FL3
1F	東	AW-2	透明6	病室	2.400	1.500	1	3.60	1.165	1.400	2	3.26	10.26	Low-E3+A0.2+FL3
1F	東	AW-3	透明8	診療室	0.850	1.300	1	1.11	0.800	1.200	1	0.96	4.00	FL5+A0.2+FL3
1F	東	AW-4	透明10	売店	2.300	2.100	1	4.83	1.100	2.000	2	4.40	12.40	PWN6.8+A0.2+Low-E3
1F	南	AD-1	透明10	玄関	4.500	2.400	1	10.80	1.050	1.900	4	7.98	23.60	PWN6.8+A0.2+Low-E3
									1.050	0.300	4	1.26	10.80	PWN6.8+A0.2+Low-E4
1F	南	AD-2	透明8	廊下	1.000	1.900	1	1.90	0.950	1.800	1	1.71	5.50	FL5+A0.2+FL3
1F	南	AW-5	透明6	病室	2.400	1.500	1	3.60	2.400	1.500	1	3.60		内窓 FL6
1F	南	AW-6	透明6	病室	2.400	1.500	1	3.60	2.400	1.500	1	3.60		内窓 FL6
1F	西	AW-7	透明6	病室	2.400	1.500	4	14.40	2.400	1.500	4	14.40		内窓 FL6
1F	北	AW-8	透明6	病室	2.400	1.500	6	21.60	2.400	1.500	6	21.60		内窓 FL6
2F	東	AW-9	透明6	病室	2.400	1.500	6	21.60						未改修
1F	南	AW-10	透明6	病室	2.400	1.500	6	21.60						未改修
1F	西	AW-11	透明6	病室	2.400	1.500	6	21.60						未改修
1F	北	AW-12	透明6	病室	2.400	1.500	6	21.60						未改修
							42	155.44	合計		26	66.03	76.82	改修割合42.48%
												6.52		Low-E3+A0.2+FL3
												2.67		FL5+A0.2+FL3
												13.64		PWN6.8+A0.2+Low-E3
												43.20		内窓 FL6

改修前のガラスの仕様を記載

改修前のガラスの仕様を記載

仕様が複数ある場合は、仕様別の面積合計を算出

(2) 見積書 (例)

名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
1.ガラス改修工事						
1階 AW-1						
W1.165 X H1.400 1.63m ²	(製品名) Low-E3+A0.2+FL3	2	枚	53,790	107,580	
1階 AW-2						
W1.165 X H1.400 1.63m ²	(製品名) Low-E3+A0.2+FL3	2	枚	53,790	107,580	
1階 AW-3						
W800 X H1.200 0.96m ²	(製品名) FL5+A0.2+FL3	2	枚	36,480	72,960	
1階 AW-4						
W1.100 X H2.000 2.20m ²	(製品名) PWN6.8+A0.2+Low-E3	2	枚	110,000	220,000	
1階 AD-1						
W1.050 X H1.900 2.00m ²	(製品名) PWN6.8+A0.2+Low-E3	4	枚	99,750	399,000	
W1.050 X H300 0.32m ²	(製品名) PWN6.8+A0.2+Low-E3	4	枚	15,750	63,000	
1階 AD-2						
W950 X H1.800 1.71m ²	(製品名) FL5+A0.2+FL3	1	枚	64,980	64,980	
1階 AW-5						
W2.400 X H1.500 3.60m ²		1	箇所	198,000	198,000	
1階 AW-6						
W2.400 X H1.500 3.60m ²		1	箇所	198,000	198,000	
1階 AW-7						
W2.400 X H1.500 3.60m ²	(製品名) 内窓 FL6	4	箇所	198,000	792,000	
1階 AW-8						
W2.400 X H1.500 3.60m ²	(製品名) 内窓 FL6	6	箇所	198,000	1,188,000	
①小計					3,411,100	
シリコン		76.82	m	500	38,410	
入替工事施工費		22.83	m ²	6,600	150,704	
内窓取付施工費		43.20	m ²	8,000	345,600	
諸経費		1	式	394,581	394,581	10%
②小計					4,340,396	

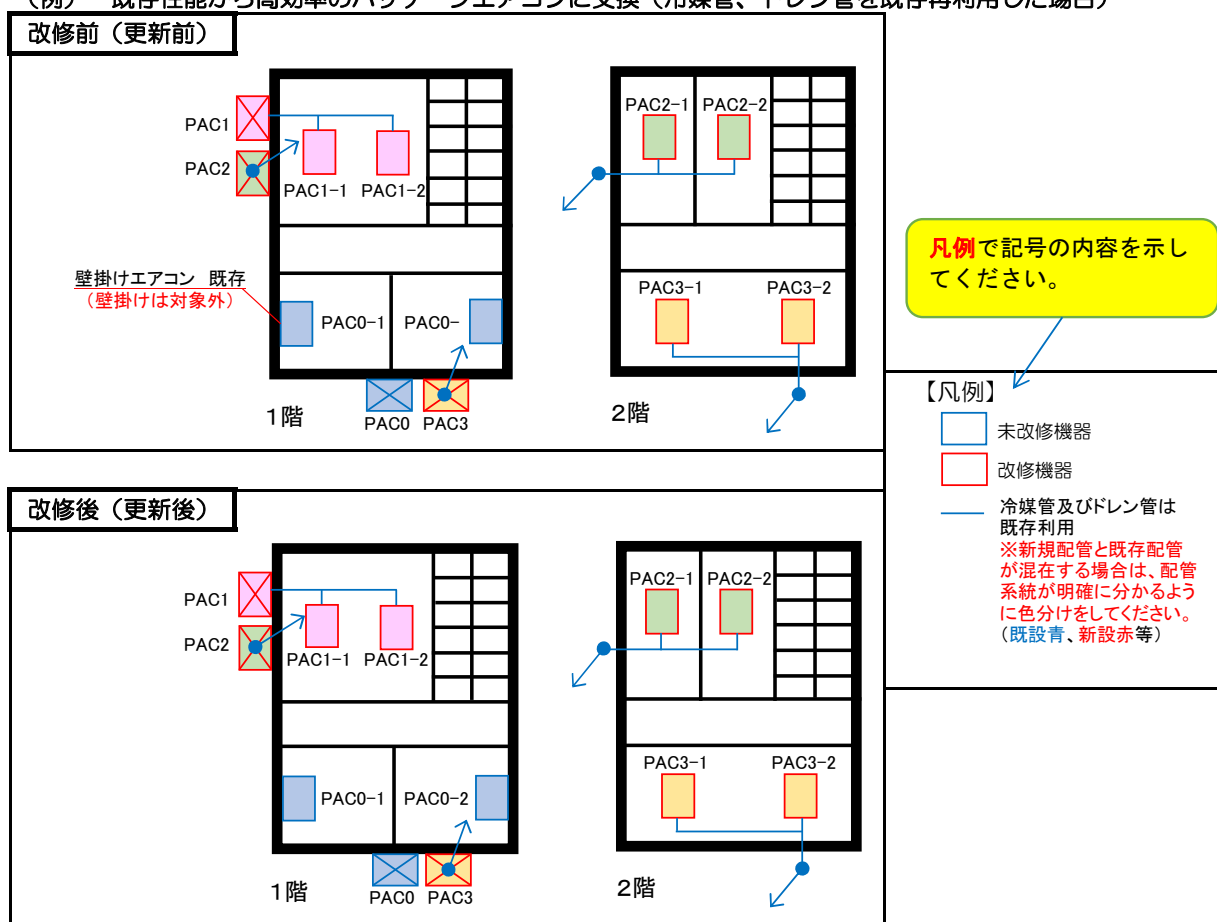
開口部面積表のサイズ、

【設備改修について】

・空調設備機器

- ① 各階図面に機器毎の台数の集計表を記載してください。（別紙添付でも可）
- ② 未改修機器と改修機器の区別ができるよう、色分け等で明示してください。
- ③ 熱源機、二次側機器及び搬送が明確にわかるように色分けをしてください。
- ④ 冷媒管・ドレン管については未改修（既存利用）または撤去／新設の範囲を色分けしてください。
- ⑤ 図面の集計表および機器一覧表、見積書に記載の機器番号、型番、台数は全て整合している事を確認のうえ提出してください。

（例） 既存性能から高効率のパッケージエアコンに交換（冷媒管、ドレン管を既存再利用した場合）



集計表 1階

	機器番号	型番	台数
未改修機器	PAC0	SSA40	1台
室内機	PAC0-1	セット型番	2台
	PAC0-2		
改修機器	PAC1	SSG60	1台
室内機	PAC1-1	セット型番	2台
	PAC1-2		

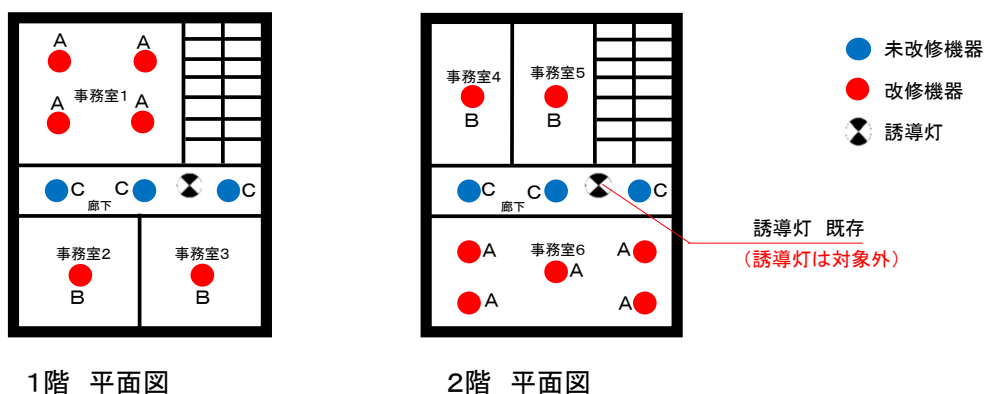
集計表 2階

	機器番号	型番	台数
改修機器	PAC2	SSG60	1台
室内機	PAC2-1	セット型番	2台
	PAC2-2		
改修機器	PAC3	SSA40	1台
室内機	PAC3-1	セット型番	2台
	PAC3-2		

※各階毎の集計表は、改修前と改修後のそれぞれについて集計してください。

・照明設備

- ① 各階図面に機器毎の台数の集計表を記載してください。（別紙添付でも可）
- ② 未改修機器と改修機器の区別ができるよう、色分け等で明示してください。
- ③ 図面の集計表および機器一覧表、見積書に記載の機器番号、型番、台数は全て整合している事を確認のうえ提出してください。
- ④ 配線の引替えの場合、引替えた場所が分かるように色分けをしてください。



集計表 1階

部屋名	機器番号	型番	台数
事務室1	A	D111	4台
事務室2・3	B	D222	2台
廊下	C	D111	3台

集計表 2階

部屋名	機器番号	型番	台数
事務室6	A	D111	5台
事務室4・5	B	D222	2台
廊下	C	D111	3台

・受変電設備（キュービクル、動力盤を改修する場合は必ず添付してください。）

- ① 受変電設備の「結線図」を添付してください。
- ② 需要場所までの配線ルート、配線サイズを明記してください。
- ③ 見積書に記載のある項目が確認できる図面を添付してください。

・計測機器

- ① 建物全体の概要がわかる系統図もしくは結線図を提出してください。
- ② 「結線図」または「盤図」に記載の計測ポイントおよび計測機器（計測モニター・CT等）は、見積書に記載されている型番、台数と整合するよう図示してください。（必須添付図面）計測ポイントが複数ある場合は、集計表も添付してください。

・その他

- ① 不鮮明な図面や文字が潰れている図面では審査ができません。
工事内容や寸法等が判読できる図面を提出してください。
- ② 設計図書のPDFはサイズ縮小等を行いデータサイズが大きくなりすぎないように工夫してください。

補助対象額の算出にあたって見積明細の記載ポイント

- 開口部改修工事（内窓工法・既存サッシを利用した複層ガラス工法）
- 天井断熱工事
- 空調設備工事

〇〇〇は製品名を明記

開口部面積表にて算出した開口部の寸法と面積を明記

名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
1.窓工事						
Low-e ペアガラス	〇〇〇 Low-e3mm +A0.2mm +FL3mm（全て共通）					
1階 AW-1	W477×H1231 1.18㎡	2	枚	7,030	14,060	
1階 AW-2	W885×H1281 1.14㎡	1	枚	16,500	18,000	
3階 AW-3	W424×H1231 1.59㎡	3	枚	12,880	20,480	
5階 AW-5	W604×H1170 0.71㎡	1	枚	12,880	12,880	
内窓 〇〇〇	単板ガラス t=4mm	2	箇所	25,000	50,000	
5階 AW-6	W1600×H1200 3.88㎡					
①小計					115,420	
シリコン		23.20	m	500	6,264	
入替工事施工費（アタッチメント複層ガラス化）		4.62	㎡	6,600	30,492	
内窓取付施工費		3.88	㎡	9,000	34,920	
諸経費		1	式	30,252	30,252	10%
②小計					332,768	
2.天井断熱工事						
断熱材	GW24 k 50mm敷込（材工）	210	㎡	6,000	1,260,000	
諸経費		1	式	77,700	77,700	10%
③小計					1,337,700	
躯体工事 合計	①+②+③				1,785,888	A
3.空調設備工事						
MAC1 ビル用マルチ 室外機	XYZ500〇〇	2	台	1,000,000	2,000,000	
防振架台		2	組	65,000	130,000	
MAC1-1 室内機 天井カセット型	ABC-25〇〇	8	台	150,000	1,200,000	
ワイドパネル	CC-200	8	組	18,000	144,000	
リモコン	D50	4	個	8,000	32,000	
PAC1-2 パッケージエアコン 壁掛け	ABB-25□□	2	組	85,000	170,000	補助対象外
リモコン	D50	2	個	8,000	16,000	補助対象外
①小計					3,692,000	
冷媒管	12.2φ保温被覆付銅管	10	m	600	6,000	
冷媒管	2.5VP保温被覆付	6	m	2,500	15,000	
ドレン管	25.000×20人工	1	式	500,000	500,000	対象外2人工▲50,000
機器搬入揚重費	10t クレーン	1	台	100,000	100,000	
諸経費		1	式	62,800	62,800	10%
②小計					690,800	
空調設備合計	①+②				4,382,800	B
工事費合計	A+B				6,168,688	
出精値引き					▲ 68,688	
改め計					6,100,000	
補助対象外工事費	¥186,000(機器費)+¥50,000(工事費 2人工×25,000)				236,000	
補助対象工事費	¥6,100,000-¥236,000				5,864,000	
補助対象工事、補助対象外工事を集計してください。						

補助対象外項目が含まれている場合は、備考欄等に明記してください。

メーカー型番

※契約見積書が一式表記の場合は、見積書に内訳を追記、もしくは別紙にて根拠を提示してください。

一式について、人工で算出の場合は、更に人工算出の詳細を求める事があります。

値引きがある場合は、どの項目から値引きされているかを明確にして補助金額を算出してください。

【交付】改修機器等のカタログ、メーカー仕様書（任意様式4、任意様式5）の提出方法①

必要な資料

- 改修前・改修後機器について、参考様式1～5に記載する性能値（能力・消費電力等）の根拠となる資料
- 空調設備においては、上記のほか、**業務用エアコン**であることが確認できる資料
※注）家庭用エアコンは対象外です。
- 改修前機器の資料の入手が困難な場合は、
 型番や性能値が確認できる機器の銘板の写真等の提出でも構いません。
- 字が潰れているなど、不鮮明な資料では審査できませんので、判読できる資料を提出してください。

機器番号

- 見積書・図面・機器一覧表・出荷証明書において、
 機器番号は同一の記号を用いてください。

＜仕様書の場合＞

＜エアコン仕様書＞

型番	○○○-○○	
能力 (kW)	定格冷房	10.0
	定格暖房	11.2
消費電力 (kW)	定格冷房	2.73
	定格暖房	2.60

PAC-1
(改修後)

↑

●見積書・図面・機器一覧表に記載の機器番号と照合できるよう、**機器番号**を右上に記入してください。（手書き可）

●改修前、改修後の区別が出来るようにしてください。

型番、性能値（能力、消費電力等）に**マーキング**してください。

＜カタログの場合＞

該当設備をカタログより抜粋し、明示してください。
 （カタログ冊子の添付はご遠慮ください。）



A1
(改修後)

型番： ○○○○○○

¥10,000（税抜）（蛍光灯・ランプ付）

定格消費電力： **19.00W**

サイズ： ○○×○○×○○

質量： ○kg

仕様： ○○○○

【交付】改修機器等のカタログ、メーカー仕様書（任意様式4、任意様式5）の提出方法②

遮熱塗料を採用する場合の関係資料

※対象者のみ

当該塗料を使用する場合は「補助金交付申請等マニュアル」P.18 a.遮熱塗料 1)に係る次の資料を添付してください。

① JIS K 5675:2011（屋根用高日射反射率塗料）認定品または同等の性能を満足するものであることが、第三者の客観的な評価によって示されている資料

日射調整フィルムを採用する場合の関係資料

※対象者のみ

当該フィルムを使用する場合は、「補助金交付申請等マニュアル」P.18 b.日射調整フィルム の条件 1)～6)に係る次の資料を添付してください。

- 1) JIS A 5759:2016（建築窓ガラス用フィルム）で規定される日射調整フィルムの性能が第三者の客観的な評価によって示されているもの。例）品質性能試験報告書
- 2) 省エネ効果の試算結果（書式は仕様のメーカーによる）
※計算の際は、面積表の改修面積と整合させてください。
- 3) 熱割れ試算結果（書式は仕様のメーカーによる）
- 4) 提案申請様式（別添様式1）「日射調整フィルムに関する添付資料」
- 5) 「ガラス用フィルム施工技能士」建築フィルム作業 1級、2級 の資格証明書
- 6) 施工実績書

令和7年度 既存建築物省エネ化推進事業
基本情報入力シート

応募番号、事業名、代表提案者、
赤字部分を入力してください。
(次ページ以降についても同じです。)

＜ご注意＞
下記項目については、本シートに入力したものが以降の申請書の同項目すべてに反映されます。
よくご確認のうえ、不備のないようご入力ください。

応募番号	25	A	-	0000	
事業名	〇〇病院省エネ化工事				

基本情報入力シートに入力した内容
と異なる場合は、各申請様式の転記
箇所に入力されている式を削除し、
直接入力してください。

代表提案者	区分	法人	プルダウン より選択		
	法人名	フリガナ	〇〇〇 カブシキカイシャ		
		〇〇〇株式会社			
	役職名	代表取締役		部署名	
	代表者氏名	フリガナ	〇〇 〇〇		
		〇〇 〇〇			
	郵便番号	〒	123-4567		
住所	東京都〇〇区〇〇1-2-3				
電話番号	03-1234-5678				

建築主 (建物所有者)	区分	法人	プルダウン より選択		
	法人名	フリガナ	イリョウホウジンシャダン 〇〇〇〇		
		医療法人社団 〇〇〇〇			
	役職名	理事長		部署名	
	代表者氏名	フリガナ	△△ △△		
		△△ △△			
	郵便番号	〒	987-6543		
住所	東京都〇〇区〇〇9-8-7				
電話番号	03-9876-5432				

◇事業の要件／チェックシート

応募番号	25A-0000
事業名	〇〇病院省エネ化工事

事業の要件（該当する項目の口を■としてチェック）		
①	■	躯体(外皮)の省エネ改修について 申請内容が各要件を満たしていることを確認してください。確認した項目は、プルダウンより■を選択してください。 ☒ 躯体(外皮)の省エネ改修を行う ☐ 躯体(外皮)の省エネ改修は行わない (高機能換気設備を設置し、換気経路の確保等の躯体(外皮)改修を行う)
②	■	建物全体におけるエネルギー消費量の改修前と比較した省エネ効果（該当するものを■で選択） ☐ 改修前と比較して20%以上の省エネ効果が見込まれる改修工事を実施 ☒ 改修前と比較して15%以上の省エネ効果が見込まれる改修工事を実施 (躯体(外皮)の改修面積割合が20%超) ☐ 高機能換気設備を設置（設置する当該階単位においてエネルギー消費量が改修前と比較して20%以上の省エネ効果が見込まれる改修工事を実施）
③	■	改修後の「建築物省エネ法」に基づく省エネルギー性能に関する基準（該当するものを■で選択） ☒ 平成28年4月1日時点で現に存するもの：基準エネルギー消費量の1.1倍以下 ☐ 上記以外：基準エネルギー消費量の1.0倍以下
④	■	改修後の建築物の省エネルギー性能を表示する ※完了実績報告時に建築主への説明に使用した省エネ性能ラベルの写しを提出
⑤	■	エネルギー使用量の実態を把握する計測を行い、継続的なエネルギー管理、省エネルギー活動に取り組む。 改修後のエネルギー使用量については、2年間の期間について月別のエネルギー使用量を報告する。
⑥	■	省エネルギー改修工事とバリアフリー改修工事に係る事業費の合計は500万円以上
⑦	■	改修後に耐震性を有する ※原則、新耐震基準(昭和56年6月1日に施行された建築基準法施行令第3章および第5章の4に規定する基準をいう。)に適合、又は、耐震改修促進法に基づく「地震に対する安全上耐震関係規定に準ずるものとして国土交通大臣が定める基準」(平成18年国土交通省告示185号)に適合しているもの
⑧	■	採択後から採択を受けた年度の年度末までの間に工事契約等の締結を行う
⑨	■	事業完了後のアンケート調査票の提出や、事例集等への情報提供に協力する

採択時の提案申請書(様式3-1)をそのまま添付してください。

(様式3-1)

提案事業の概要(省エネルギー改修工事及びエネルギー計測・管理等)

事業名	〇〇病院省エネ化工事			
事業全体の概要	事業期間	着手: 令和 7 年 9 月 ~ 完了: 令和 7 年 11 月		
	設計者	株式会社□□□□		施工者 株式会社□□□□
	事業費	105,523 千円	補助申請額	35,173 千円
	建物全体に対する省エネ率 _(小数点第1位まで記載) 19.2 % ※様式3-3又は様式3-4に記載した「建物全体に対する省エネ率」を転記すること ※複数棟での提案時は、建物ごとに様式3-3又は様式3-4へ記載すること			
提案事業の目的	<省エネ改修の目的> 1. ●●●●● 2. □□□□□			
	<エネルギー計測・管理の目的>			
高機能換気設備の提案の有無	<高機能換気設備の提案の有無及び申請単位> 1) 高機能換気設備の設置 □ する ■ しない 2) 申請対象範囲 ■ 建物全体 □ 建物の部分(階単位)※ 3) 躯体の断熱改修の有無 ■ する □ しない※ ※ 高機能換気設備を設置する場合のみ選択可			
省エネ改修及びエネルギー計測・管理の内容	1. ●●●●● 2. □□□□□			

別記様式第 1

一般社団法人 環境共生まちづくり協会

会長 竹中 宣雄 殿

交付申請書の提出日を記入してください。
全ての添付書類の日付以降となります。

令和〇年〇月〇日

基本情報入力シート
より転記されます。

代表提案者 ○〇〇株式会社

代表取締役 ○〇 ○〇

令和 7 年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付申請書

令和 7 年度住宅・建築物環境対策事業費に要する費用について、補助金の交付を受けたいので、令和 7 年度既存建築物省エネ化推進事業補助金交付規程第 6 の規定により、関係書類を添えて下記の通り申請します。なお、当該手続にあたっては、令和 7 年度既存建築物省エネ化推進事業補助金交付規程を遵守します。

記

1. 補助事業の名称 既存建築物省エネ化推進事業

応募番号 (25A-0000)

事業名 (○〇病院省エネ化工事)

基本情報入力シート
より転記されます。

2. 交付申請額

35,005 千円 (端数切捨て)

3. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分 (別紙 1)

4. 補助事業の概要 (別添提案申請書様式 3-1 のとおり)

別紙 1 の交付申請額 (I) の金額を記入してください。単位は (千円) です。

5. 事業完了の期日 令和〇年〇月〇日

事業に関わるエビデンス等がすべて揃う完了日を記載してください。最遅日は実績報告書提出締切日としてください。

(申請書類)

1. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分
2. 交付申請額の算出方法の明細
3. 附帯事務費明細書
4. 補助事業の概要 * 複数年度にまたがる事業の場合

(別紙 4)

(添付資料)

- | | |
|--|------------------|
| 1. 採択通知書 | (原本写し) |
| 2. 提案事業の概要 (省エネルギー改修工事及びエネルギー計測・管理等) | (提案申請様式 3-1) |
| 3. 年度別事業計画内訳書 * 複数年度にまたがる事業の場合 | (別添 1) |
| 4. 提案内容への適合確認書 | (別添 2-1) |
| 5. 申請建物の検査済証 (または建築確認台帳の記載事項証明書 等) | (別添 2-1 添付資料) |
| 6. 建築士による提案内容への適合確認書 | (別添 2-2) |
| 7. 提案内容への適合を確認した建築士の建築士免許証写し | (別添 2-2 添付資料) |
| 8. 確認済証写し (提案事業が建築基準法上の確認を要する場合) | (別添 2-2 添付資料) |
| 9. 全体事業進捗管理表 (複数の建築物等を改修する提案の場合) | (別添 3) |
| 10. 交付申請内訳書 (複数の建築物等を改修する提案の場合) | (別添 4) |
| 11. 交付申請概要書 (複数の建築物等を改修する提案の場合) | (別添 5) |
| 12. 補助事業者等に関する確認書 | (別添 6) |
| 13. 振込口座登録票 | (別添 7) |
| 14. 耐震性の基準への適合確認書 | (別添 8-1) |
| 15. 耐震性を証明する書類 (登記事項証明書、建築確認検査済証、耐震診断結果 等) | (原本写し) |
| 16. 建築士による耐震性の基準への適合確認書 | (別添 8-2) |
| 17. 耐震性の基準への適合を確認した建築士の建築士免許証写し | (別添 8-2 添付資料) |
| 18. 代表提案者の登記簿等事業実態のわかる書類 | (原本写し) |
| 19. 委任状 * 該当事業者のみ | (任意様式 1) |
| 20. 改修割合、省エネ効果、エネルギー計測・管理等の計算書 | (参考様式 1-1 ~ 1-6) |
| 21. 工事工程表 | (任意様式 2) |
| 22. 設計図面 (案内・配置図、建物求積図、平面図、立面図など)、改修部分、計測の範囲が明確で計測機器の設置が分かる書類等 | (任意様式 3) |
| 23. 補助対象事業費の積算内訳が記載されている見積書等 | (原本写し) |
| 24. 補助対象事業費内訳 (標準単価方式の場合は様式 2-4 のみ) | (参考様式 2-1 ~ 2-4) |
| 25. 改修機器、計測機器のメーカー仕様書 (改修前後) | (任意様式 4) |
| 26. バリアフリー改修設備のメーカー仕様書 * 該当事業者のみ | (任意様式 5) |
| 27. 共同事業実施規約 * 該当事業者のみ | (参考様式) |
| 28. リース契約・ESCO 契約等の場合の相關図 * 該当事業者のみ | (任意書式) |
| 29. その他協議会が確認に必要と判断するもの | |

交付申請額の算出方法及び事業経費の配分

交付申請時は
()内は記入しないでください。

(単位：千円)

事業区分		事業費 (a)	補助対象外事業費 (b)	補助対象事業費 (c) = (a) - (b)	補助率	補助金申請額 (c) × 補助率
内 訳	省エネ改修工事費 (A)	() 102,512	() 1,600	() 100,912	1/3	() 33,636
	エネルギー使用量の 計測等に係る事業費 (B)	() 988	() 0	() 988	1/3	() 329
	附帯事務費 (C) ((A+B) × 2.2%以内)					() 0
	バリアフリー改修に係る 工事費 (D)	() 3,120	() 0	() 3,120	1/3	() 1,040
	附帯事務費 (E) ((D) × 2.2%以内)					() 0
	事業費計 (F) = (A+B+D)	() 106,620	() 1,600	() 105,020		() 35,005
	附帯事務費計 (G) = (C+E)					() 0
合 計	交付申請額 (H) = (F+G)					35,005
	前回交付決定額 (I)					
	変動増減 (H-I)					
	採択額					36,500

交付申請時は
記入しないでください。

採択通知書の補助限度額
を記入してください。

補助対象建築物等における他の補助金の申請(予定含む)の有無(該当するものを「■」)

☐ なし
☒ あり

事業名：○○○○
 所管名：○○○○

☐ 国費
☒ 国費外

「あり」の場合は他の補助を受ける内容を具体的に記載した資料を添付すること。

「あり」が「なし」のどちらかに
チェックしてください。

(記載上の注意)

1. 交付変更承認申請の場合には、前回申請で記載した内容を上段()内に記載すること。
※交付申請時は下段のみ記載
2. 補助対象事業費には他の補助金を受けるものを含めることはできない。
3. 補助金申請額合計が補助限度額を超える場合、交付申請額は補助限度額とする。
4. 各金額は千円単位で記入のこと。(端数切捨て)

基本情報入力シート
より転記されます。

事業名：○○病院省エネ化工事

交付申請額の算出方法の明細

1. 省エネ改修工事費

交付申請時は上段()内は
記入しないでください。

(単位：千円)

補助対象棟数	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
()	()	()	1/3	()
1棟	102,512	100,912		33,636

補助の対象となる棟数を
記入してください。

2. エネルギー使用量の計測等に係る事業費

(単位：千円)

補助対象棟数	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
()	()	()	1/3	()
1棟	988	988		329

3. バリアフリー改修に係る工事費 ※1

(単位：千円)

補助対象棟数	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
()	()	()	1/3	()
1棟	3,120	3,120		1,040

※1 バリアフリー改修に係る工事費は、バリアフリー改修工事を行う場合のみ記載すること。

注1. 交付変更承認申請の場合には、前回申請で記載した内容を上段()内に記載すること。

※交付申請時には、下段のみ記載すること。

注2. 建築物等毎に補助対象事業費の積算内訳(参考様式2)を添付すること。

基本情報入力シート
より転記されます。



事業名：〇〇病院省エネ化工事

提案内容への適合確認書
(提案事業が建築基準法上の確認不要の場合)

当該申請に係る建築物等の設計内容と、提案申請書に記載されている建築物の設計内容との適合状況は、次のとおりである。

令和〇年〇月〇日 ← 書類の作成日を記入

1. 建築物の基本事項

事業名	〇〇病院省エネ化工事	← 基本情報入力シートより転記されます
建築物の所在地	〇〇県〇〇市〇〇1-1-1	← 住居表示で記入
構造・階数 延べ面積	鉄骨 造 地上 5 階 地下 2 階	延べ面積 5000.00 m ²
建物用途	病院 ()	

(※)その他を選択した場合は () に具体的な内容を記入してください。

2. 申請者等の概要

代表提案者、建築主は基本情報入力シートより転記されます。

代表提案者	名称・役職・氏名 〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 住所 東京都〇〇区〇〇1-2-3 電話番号 03-1234-5678
建築主 (建物所有者)	名称・役職・氏名 医療法人社団 〇〇〇〇 理事長 △△ △△ 住所 東京都〇〇区〇〇9-8-7 電話番号 03-9876-5432
設備所有者 (建物所有者と異なる場合)	名称・役職・氏名 住所 ← リースの場合等、設備所有者が建物所有者と異なる場合は記入してください
建設事業者	建設業許可番号(国土交通大臣)許可(特-管29)第(〇〇〇〇〇)号 氏名又は名称 〇〇〇〇設備株式会社 (断熱工事・空調工事) 住所 〇〇県〇〇市〇〇3-3-3 電話番号 03-5678-1234

(注)該当する欄のみ記載すること。

工事契約を締結する
営業所等の概要を記入

建設事業者が2以上の場合(分離発注等)は、建設事業者欄を追加し、すべての建設事業者の情報と工事種別を記入

3. 採択された省エネ改修事業の内容への適合状況

欄外のボタンで使用する計算シートを選択してください。 選択したシートから自動転記されます。	建築物全体の省エネ率 (%)	採択時より下回らないことを確認してください。万が一、下回る場合は必ず事前にご相談ください。	採択時 18.5 %	交付時 19.2 %
	(外皮)の改修面積割合 (%)		採択時 48.2 %	交付時 48.2 %
省エネ改修事業の内容				適合性の評価
・交付申請書に添付のエネルギーの消費量算定根拠資料一式 (提案様式3-2～3-5、設計図書、メーカー資料等)				■ 適
・提案申請様式3-6に記載してあるエネルギー計測・管理の内容に関する資料一式 (必要に応じて結線図、計測機器のメーカー資料等)				□ 不適

内容確認のうえ
プルダウンより選択してください。

注1. 適合性の評価は、改修前後の設備機器等の名称、仕様、COP等の性能値、また、参考様式1-1～1-5に記載してあるエネルギーの消費量算定根拠及び参考様式1-6に記載してあるエネルギー計測・管理の内容を確認すること。

注2. 適合性の評価は、どちらか該当する方を選択すること。

建築士による提案内容への適合確認書

(提案事業が建築基準法上の確認を要する場合)

当該申請に係る建築物等の設計内容と、提案申請書の内容とが、次のとおりであることを証明します。

交付申請の内容が採択された内容に適合していることを確認した建築士の氏名等を記入してください。
【建築士は本内容について責任を持つものとし、その旨を証明する書類を提出すること。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合があることに留意すること。】

令和〇年〇月〇日

建築士による作成日
を記入してください。

二級の場合は
県名を記入してください。

プルダウン
より選択

一級:大臣、二級:知事
が自動で入力されます。

(一級) 建築士 (大臣)

登録番号 (-) 第 (〇〇〇〇〇) 号

建築士の氏名 〇〇 〇〇

建築士事務所名または会社名 〇〇〇〇建設設計事務所

(一級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録 第 (〇〇〇〇〇) 号

プルダウン
より選択

1. 建築物の基本事項

事業名	〇〇病院省エネ化工事	←	基本情報入力シートより転記されます。
建築物の所在地	〇〇県〇〇市〇〇1-1-1	←	住居表示で記入してください。
構造・階数 延べ面積	鉄骨造 () 地上 5 階 地下 2 階 延べ面積: 5,000.00 m ²		
建物用途	病院 ()		

(※)その他を選択した場合は () に具体的な内容を記入してください。

2. 申請者等の概要

代表提案者、建築主は基本情報入力シートより転記されます。

代表提案者	名称・役職・氏名 〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 住所 東京都〇〇区〇〇1-2-3 電話番号 03-1234-5678
建築主 (建物所有者)	名称・役職・氏名 医療法人社団 〇〇〇〇 理事長 △△ △△ 住所 東京都〇〇区〇〇9-8-7 電話番号 03-9876-5432
設備所有者 (建物所有者と異なる場合)	名称・役職・氏名 住所 ← リースの場合等、設備所有者が建物所有者と異なる場合は記入してください
建築士	(一級) 建築士 (大臣) 登録番号 (-) 第 (〇〇〇〇〇) 号 氏名 〇〇 〇〇 建築士事務所名 〇〇〇〇建設設計事務所 または会社名 (一級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録 第 (〇〇〇〇〇) 号 住所 〇〇県〇〇市〇〇2-2-2
建設事業者	建設業許可番号 (国土交通大臣) 許可 (特-管29) 第 (〇〇〇〇〇) 号 氏名又は名称 〇〇〇〇設備株式会社 (断熱工事・空調工事) 住所 〇〇県〇〇市〇〇3-3-3

(注)該当する場合は、届出先及び許可を受けた建設業の種類・番号を記入してください。

工事契約を締結する
営業所等の概要を記入

建設事業者が2以上の場合(分離発注等)は、建設事業者欄を追加していただき、すべての建設事業者の情報と工事種別を記入してください。

【建築士は本内容について責任を持つものとし、その旨を証明する本書類を提出すること。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合があることに留意すること。】

3. 採択された省エネ改修事業の内容への適合状況

欄外のボタンで使用する計算シートを選択してください。 選択したシートから自動転記されます。	建物全体の省エネ率（％）	採択時より下回らないことを確認してください。 万が一、下回る場合は必ず事前にご相談ください。	採択時	交付時	
			18.5 %	19.2 %	
	(外皮)の改修面積割合		採択時	交付時	
			48.2 %	48.2 %	
省エネ改修事業の内容			適合性の評価		
・ 交付申請書に添付のエネルギーの消費量算定根拠資料一式 （提案様式3-2～3-5、設計図書、メーカー資料等）			■ 適		
・ 提案申請様式3-6に記載してあるエネルギー計測・管理の内容に関する資料一式（必要に応じて結線図、計測機器のメーカー資料等）			□ 不適		

内容確認のうえプルダウンより選択してください。

注1 適合性の評価は、改修前後の設備機器等の名称、仕様、GWP等の特性を比較し、省エネ効果の大きいものを選択してください。

注1. 適合性の評価は、改修前後の設備機器等の名称、仕様、COP等の性能値を確認すること。
また、参考様式1-1～1-5に記載してあるエネルギーの消費量算定根拠及び参考様式1-6に記載してあるエネルギー計測・管理の内容を確認すること。

注2. 適合性の評価は、どちらか該当する方を■で選択すること。

4. 採択されたバリアフリー改修の補助対象となる改修箇所と仕様（※1）

改修箇所		仕様		
I) 出入口	☐	☐ ☐	1.幅が80cm以上であること 2.戸を設ける場合は、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造で、かつ、前後に高低差がない(水平部分を設けている)こと	
II) 廊下等	☐	☐ ☐ ☐ ☐	1.表面が滑りにくい仕上がりであること 2.階段又は傾斜路の上端に近接する部分において、点状ブロック等が敷設されていること(※2) 3.幅が120cm以上であること 4.戸を設ける場合は、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造で、かつ、前後に高低差がない(水平部分を設けている)こと	
III)階段	☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐	1.手すりを 2.表面が滑 3.段が識別 4.段がつま 5.段がある	
該当する改修箇所について、仕様欄の適合する項目をチェックしてください。 各改修箇所における仕様を全て満たすものが補助対象となります。				
IV)傾斜路 (スロープ)	☒	☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒	1.手すりを設けていること(勾配1/12以下で高さ16cm以下の傾斜部分を除く) 2.表面が滑りにくい仕上がりであること 3.前後の廊下等と識別しやすいものであること 4.傾斜部分の上端に近接する踊場の部分において、点状ブロック等が敷設されていること(※4) 5.幅が120cm以上(階段に併設する場合は90cm以上)であること 6.勾配が1/12以下(高さ16cm以下の場合は1/8以下)であること 7.高さが75cmを超える場合は、高さ75cm以内ごとに踏幅150cm以上の踊場を設けていること	
V)エレベーター(VI)に規定するものを除く。)及びその乗降ロビー	☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	1.かご及び昇降路の出入口の幅が80cm以上であること 2.かごの奥行きが135cm以上であること 3.乗降ロビー 4.かご内及 5.かご内に停止予定階・現在位置を表示する装置が設けられていること 6.乗降ロビーに到着するかごの昇降方向を表示する装置が設けられていること	
VI)特殊な構造又は使用形態のエレベーター	☐	☐ ☐ ☐ ☐	1.段差解消機(平成12年建設省告示第1413号第1第九号のもの)であること 2.かごの幅が70cm以上であること 3.かごの奥行きが120cm以上であること 4.車いす使用者がかご内で方向を変更する必要がある場合において、かごの幅及び奥行きが十分確保されたものであること	
VII)特殊な構造又は使用形態のエスカレーター	☐	☐	1.車いす使用者用エスカレーター(平成12年建設省告示第1417号第1ただし書のもの)であること	
VIII) 便所 (※5)	車いす使用者用便房	☐ ☐	1.腰掛便座、手すり等が適切に設置されていること 2.車いすで利用しやすいよう十分な空間が確保されていること	
	水洗器具を設けた便房	☐	☐	1.水洗器具(オスメイト対応)を設けた便房であること
	男子用小便器	☐	☐	1.置式の小便器、壁掛式小便器(受け口の高さが35cm以下のものに限る)その他これらに類する小便器が設けられていること

注1.「バリアフリー改修工事の内容」欄内に記載されているバリアフリー工事のうち、該当する改修箇所にチェック(☑または■)し、改修箇所に対する仕様欄における各項目について適合していることを確認し、該当するものをチェック(☑または■)すること。各改修箇所における仕様欄の全ての項目を満たすものが補助対象となります。

※1 本仕様は原則として「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)における建築物移動等円滑化基準に基づいています。

※2 「勾配が1/20以下の傾斜部分の上端に近接する場合」「高さ16cm以下で勾配1/12以下の傾斜部分上端に接する場合」「自動車車庫に設ける場合」を除く。

※3 「自動車車庫に設ける場合」「段部分と連続して手すりを設ける場合」を除く。

※4 「勾配が1/20以下の傾斜部分の上端に近接する場合」「高さ16cm以下で勾配1/12以下の傾斜部分の上端に接する場合」「自動車車庫に設ける場合」「傾斜部分と連続して手すりを設ける場合」を除く。

※5 いずれか1以上の改修の場合でも可とする。

補助事業者等に関する確認書

下記 1. ～ 4. の各項目について、該当する項目にチェックを入れてください。

1. 本補助事業において、以下の（１）～（３）の関係にある会社から行う調達の有無。
 - （１） 100%同一の資本に属するグループ会社
 - （２） 補助金申請者の関係会社（財務諸表等規則第 8 条第 8 項で定めるもの。上記（１）を除く。）
 - （３） 補助金申請者の役員である者（親族を含む）又はこれらの者が役員に就任している法人

- （１）～（３）の関係にある会社からの調達は一切ない。
 （１）～（３）の関係にある会社からの調達がある。

プルダウン
より選択

→ ☒ ☐

（１）～（３）の関係にある会社からの調達がある場合には、価格の妥当性を確認するため、3 者以上からの見積り結果の添付を求めます。

2. 過去 3 カ年度内に国土交通省住宅局が所轄する他の補助事業において補助金返還命令を受けたこと。

該当無し ☒ 該当有り ☐

プルダウン
より選択

3. 暴力団又は暴力団員であること、及び暴力団又は暴力団員と不適切な関係にあること。

該当無し ☒ 該当有り ☐

4. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第17条（決定の取消）に該当した場合は、他府省庁・独立行政法人を含む他の補助金担当課に当該返還事案の概要（法人又は申請者名・補助金名・交付決定額・補助事業の実施期間・返還を生じた理由・講じられた措置の内容等）を提供することがあります。

上記 4 の内容について 同意する ☒

- ・ 2. 3. において該当のある事業者は、原則として補助金の申請をすることができません。
- ・ 4. において個人情報の使用について同意して頂けない場合は、交付申請を受け付けられません。
- ・ 本確認書に虚偽の記載をし、記載内容が事実と相違していることが発覚した場合は、補助金の全額返還を求めることがあります。

令和 ○年 ○月 ○日

事業名： ○○病院省エネ化工事
 代表提案者： ○○○株式会社 代表取締役 ○○ ○○

振込口座登録票

1. 銀行コード

1	2	3	4
---	---	---	---

銀行名 〇〇銀行2. 支店コード

5	6	7
---	---	---

支店名 〇〇支店

3. 預金種別（該当する種別を○で囲んでください）

別段はその他に○

普 通	・	当 座	・	貯 蓄	・	そ の 他
-----	---	-----	---	-----	---	-------

4. 口座番号

(右詰め)

0	1	2	3	4	5	6
---	---	---	---	---	---	---

右詰め

5. 郵便番号及び住所（代表提案者）

1) 郵便番号 〒 123-4567

2) 住 所 : 東京都〇〇区〇〇1-2-3

代表提案者の住所が基本情報入力シートから転記されます。

注) 住所は、都道府県名から記載してください。

代表提案者の口座情報を正しく記載してください。
不備があると振込ができません。

6. カ ナ : 〇〇〇 カ) ダイヒョウトリシマリヤク 〇〇 〇〇

口座名 : 〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇

応募番号 : 25A-0000

事業名 : 〇〇病院省エネ化工事

代表提案者 : 〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇

基本情報入力シートより転記されます。

耐震性の基準への適合確認書
(耐震性を有する建物である場合)

当該申請に係る建築物の耐震性の基準への適合状況は下記のとおりである。

令和〇年〇月〇日←

書類の作成日を記入してください。

1. 建築物の基本事項

事業名	〇〇病院省エネ化工事		
建築物の所在地	〇〇県〇〇市〇〇1-1-1		
構造・階数 延べ面積	鉄骨造	() 地上 5 階 地下 2 階	延べ面積: 5,000.00 m ²
建物用途	病院	()	

(※)その他を選択した場合は () に具体的な内容を記入してください。

2. 申請者等の概要

代表提案者	名称・役職・氏名	〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇	
	住所	東京都〇〇区〇〇1-2-3	電話番号 03-1234-5678
建築主 (建物所有者)	名称・役職・氏名	医療法人社団 〇〇〇〇 理事長 △△ △△	
	住所	東京都〇〇区〇〇9-8-7	電話番号 03-9876-5432
建設事業者	建設業許可番号(国土交通大臣)許可(特-管29)第(〇〇〇〇〇)号		
	氏名又は名称 〇〇〇〇設備株式会社 (断熱工事・空調工事)		
	住所	〇〇県〇〇市〇〇3-3-3	電話番号 03-5678-1234

3. 耐震性の基準への適合状況

プルダウンより選択

申請する建築物が耐震性を有する(※)ことの証明として、以下を添付します。 (該当する項目の□を■としてチェック)	確認
イ) 表示登記がなされた日付が昭和58年4月1日以降である登記事項証明書	↓ □
ロ) 建築確認がなされた日付が昭和56年6月1日以降である検査済証	■
ハ) その他耐震性を有する(※)ことを証明する書類(耐震診断の結果等)	□

※原則、新耐震基準(昭和56年6月1日に施行された建築基準法施行令第3章および第5章の4に規定する基準をいう。)に適合、又は、耐震改修促進法に基づく「地震に対する安全上耐震関係規定に準ずるものとして国土交通大臣が定める基準」(平成18年国土交通省告示185号)に適合しているものを表す。

建築士による耐震性の基準への適合確認書
(提案事業と併せて耐震工事を行う場合)

当該申請に係る建築物の耐震性の基準への適合状況は下記のとおりであり、当該申請に係る建築物が耐震性を有することの証明書類を実績報告時に提出

耐震性の基準に適合していることを確認した建築士の氏名等を記入してください。

【建築士は本内容について責任を持つものとし、その旨を証明する書類を提出すること。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合があることに留意すること。】

令和〇年〇月〇日

建築士による書類の
作成日を記入してください。

(一級) 建築士 (大臣)

登録番号 (-) 第 (〇〇〇〇〇〇) 号

建築士の氏名 〇〇 〇〇

建築士事務所名または会社名 〇〇〇〇建設設計事務所

(一級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録 第 (〇〇〇〇〇〇) 号

1. 建築物の基本事項

事業名	〇〇病院省エネ化工事				
建築物の所在地	〇〇県〇〇市〇〇1-1-1				
構造・階数 延べ面積	鉄骨造	()	地上 5 階 地下 2 階	延べ面積 : 5,000.00	m ²
建物用途	病院	()			

(※)その他を選択した場合は () に具体的な内容を記入してください。

2. 申請者等の概要

代表提案者	名称・役職・氏名 〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 住所 東京都〇〇区〇〇1-2-3 電話番号 03-1234-5678
建築主 (建物所有者)	名称・役職・氏名 医療法人社団 〇〇〇〇 理事長 △△ △△ 住所 東京都〇〇区〇〇9-8-7 電話番号 03-9876-5432
右上の建築士記入 欄より転記されます。	(一級) 建築士 (大臣) 登録番号 (-) 第 (〇〇〇〇〇〇) 号 氏名 〇〇 〇〇 建築士事務所名 または会社名 〇〇〇〇建設設計事務所 (一級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録 第 (〇〇〇〇〇〇) 号 住所 〇〇県〇〇市〇〇2-2-2
建設事業者	建設業許可番号 (国土交通大臣) 許可 (特-管29) 第 (〇〇〇〇〇〇) 号 氏名又は名称 〇〇〇〇設備株式会社 (断熱工事・空調工事) 住所 〇〇県〇〇市〇〇3-3-3 電話番号 03-5678-1234

3. 耐震性の基準への適合状況

プルダウンより選択

申請する建築物が耐震性を有する(※)ことの証明として、実績報告時に以下の書類を提出します。	確認
イ) その他耐震性を有することを証明する書類 (耐震診断の結果等)	■

※原則、新耐震基準 (昭和56年6月1日に施行された建築基準法施行令第3章および第5章の4に規定する基準をいう。) に適合、又は、耐震改修促進法に基づく「地震に対する安全上耐震関係規定に準ずるものとして国土交通大臣が定める基準」 (平成18年国土交通省告示185号) に適合しているものを表す。

【建築士は内容について責任を持つものとし、その旨を証明する本書類を提出すること。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合があることに留意すること。】

事務代行者の所属する会社が
代表提案者と異なる場合は提出
してください。

任意様式 1

委任状

事務代行者

会社名 株式会社□□□□

役職・代表者名 代表取締役 □□ □□

住所 〒999-9999

□□県□□市□□9-9-9 □□ビル5階

事務代行者の会社の代表者の情報を
記載し、代表者印を押印してください。

印

私は上記の者を交付申請書等の問い合わせ先となることを定め、令和7年度既存建築物
省エネ化推進事業補助金の交付申請書等に関する問い合わせ先となることの権限を委任し
ます。

令和○年○月○日

委任者（代表提案者）

会社名 ○○○株式会社

役職・代表者名 代表取締役 ○○ ○○

住所 〒123-4567

東京都○○区○○1-2-3

代表提案者は基本情報入力シートより転記
されます。代表者印を押印してください。

印

事業名：○○病院省エネ化工事

改修割合の算定シート

建物名	〇〇病棟	竣工年	2000	年	〇棟目／計〇棟
-----	------	-----	------	---	---------

- ※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成してください。
 ※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。
 ※3 改修割合などの数値は、様式集の別添資料「記入上の留意点」をよく読んで、記載してください。

1. 躯体改修における改修割合の算定

(1) 躯体(外皮)の改修面積割合

- 注1) 改修面積合計(①)には、(2)の「合計[A]」の面積を記入してください。
 注2) 建物全体の躯体(外皮)面積(②)は、立面図及び平面図(屋根伏図)から算出してください。各階ごとに建物外周長さ×階高により外壁面積を算出し、その合計面積に屋根面積を加算した値でも可とします。
 注3) 計算根拠を別添資料1に記載してください。計算根拠が明示されていない場合は、書類不備として審査対象外とする場合があります。

建物名、竣工年、棟数を記入してください。

改修面積合計(㎡) (2)の[A] (①)	建物全体の 躯体(外皮)面積(㎡) (②)	躯体(外皮)の改修面積割合(%) (③=①÷②×100) (小数点第1位まで記載)*
1,061.4	2,200.8	48.2

*:小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

(2) 改修面積内訳

- 注4) 上表の改修面積合計(①)の改修項目別内訳を下表①に、改修項目別全体面積を下表②に記載してください。
 注5) 計算根拠として立面図4面及び平面図(屋根伏図)に改修箇所、面積等を図示したもの及び集計表等(A4サイズ又は計算A3サイズ)を別添資料1として添付してください。計算根拠が明示されていない場合は、書類不備として審査対象外とする場合があります。
 注6) 同一部位に複数種類の改修を行う場合、二重計上しないようにしてください。

(□の部分は該当するものを■で選択してください)

*小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

改修項目	項目別の改修面積(㎡) (①)	項目別の全体面積(㎡) (②)	項目別の全体面積に対する改修面積割合(%) (③=①÷②×100) (小数点第1位まで記載)*
☒ a.開口部	0.0	544.0	0.0
☒ 屋根(開口部を除く)	846.4	960.5	
☐ 外壁(開口部を除く)		1,240.3	
☐ b.屋根・外壁断熱小計	846.4	2,200.8	38.4
☐ c.屋根・外壁断熱(遮熱塗料)			0.0
☐ d.日射遮蔽			0.0
☒ e.その他(日射調整フィルム)	215.0	544.0	39.5
合計[A] (a.+b.+c.+d.)	1,061.4		

同一部位に複数種類の改修を行う場合、二重計上しないようにしてください。

2. 設備改修における改修割合の算定

(1) 建物用途

- 注7) 参考様式1-3の別添資料「別表1 建物用途区分」を参考に主要な用途をいずれか一つ■で選択してください。
☐ 事務所 ☐ 学校 ☐ 物販店 ☐ 飲食店 ☐ 集会所 ☒ 病院 ☐ ホテル ☐ その他

(2) 設備改修の改修割合

- 注8) 改修前エネルギー消費割合は、参考様式1-3の別添資料「記入上の留意点②」を参照の上、記載してください。
 注9) 設備別の改修割合は、補助対象外設備も含めて全設備を分母として計算してください。その計算根拠を参考様式1-4に必ず記載してください。

(□の部分は該当するものを■で選択してください)

*小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

改修項目	改修前エネルギー消費割合(%) (①)	設備別の改修割合(%) (②)	建物全体のエネルギー消費量に対する改修割合(%) (③=①×②÷100) (小数点第1位まで記載)*
☐ 空調設備			
☐ 熱源設備			
☐ 搬送設備			
☐ 二次側設備			
☐ 換気設備			
☐ 換気ファン			
☐ 照明設備			
☐ 照明器具			
☐ 給湯設備			
☐ 熱源設備			
☐ 搬送設備			
☐ 昇降設備			
☐ 昇降機			
☐ その他			
☐ ()			
☐ ()			
☐ ()			
☐ ()			
建物全体のエネルギー消費量に対する改修割合 合計(%) (小数点第1位まで記載)*			

特記事項がある場合以外は記入不要です。

省エネ効果の計算シート

建物名	〇〇病棟	建物名・棟数は参考様式1-1より転記されます。	〇棟目／計〇棟
-----	------	-------------------------	---------

※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成
※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを本表上に明記してください。
提案申請時と同じ計測期間を記入してください。

1. 改修前のエネルギー消費量(建物全体) ※計測期間: 令和〇〇年〇〇月～令和〇〇年〇〇月

種類	年間使用量(単位) (①)	一次エネルギー換算値 (単位) (②)	一次エネルギー消費量 (①×②)
電力	321,000 (kWh/年)	0.00976 (GJ/kWh)	3,133 GJ/年
都市ガス	66,048 (m³/年)	0.045 (GJ/m³)	2,972 GJ/年
プロパンガス	20 ()	0.05 (GJ/kg)	1 GJ/年
重油	()	0.041 (GJ/L)	0 GJ/年
	()	()	0 GJ/年
	()	()	0 GJ/年
改修前エネルギー消費量 合計 [A]			6,106 GJ/年

※改修前の1年間について建物エネルギー消費量で算出の場合は、従前の計測期間の消費量が確認できる資料(エネルギー会社の検針票 等)を必ず添付してください。
(平成28年1月29日、国土交通省省令第109号「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」施行規則第10条第1項第2号の2)
ものは、組成等の実況による数値を使用してください。

グレー部分は自動計算です。

2. 改修工事内容別の省エネ効果

建物規模	改修項目		算定した値が自動転記されます。	見なし省エネ率(%)	項目別の改修割合(%)	建物全体省エネ率(%)
■ 中小規模 (延床面積5000㎡未満)	☐ 開口部	断熱性能を強化(複層ガラス等)		15	0.0	0.0
	■ 屋根・外壁	断熱性能の強化		12	38.4	4.6
		遮熱塗料の塗装		1	0.0	0.0
	☐ 日射遮蔽	庇やルーバーの設置		4	0.0	0.0
	■ その他	内容: 日射調整フィルム			39.5	0.1
プルダウントに選択		その他を選択した場合は、内容を			小計	4.7

参考様式1-1で算定した値が自動転記されます。

プルダウンより選択

その他を選択した場合は、内容を記載し、数値を入力してください。

(1) 躯体改修工事 (□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	主たる改修内容	省エネ量
□ 開口部		0 GJ/年
■ 屋根・外壁	断熱性能の強化 屋根断熱材敷設工事	280.9 GJ/年
	遮熱塗料の塗装	0 GJ/年
□ 日射遮蔽		0 GJ/年
■ その他	日射調整フィルム	6.1 GJ/年
小計[B]		287 GJ/年

(2) 設備改修工事 (□の部分は該当するものを■で選択してください)

改修項目	主たる改修内容	省エネ量
■ 空調設備	熱源設備 吸収式冷温水発生機とファンコイルを電気式ビルマルとパッケージエアコンに更新	476.2 GJ/年
	搬送設備	GJ/年
	二次側設備	GJ/年
	自動制御	GJ/年
□ 換気設備	換気ファン	GJ/年
	自動制御	GJ/年
■ 照明設備	照明器具 LED照明に交換	415.1 GJ/年
	自動制御	GJ/年
□ 給湯設備	熱源設備	GJ/年
	搬送設備	GJ/年
	自動制御	GJ/年
□ 昇降設備	昇降機	GJ/年
	自動制御	GJ/年
□ その他 (太陽光発電を除く)		GJ/年
		GJ/年
		GJ/年
小計[C]		891.3 GJ/年

別紙で算出根拠の計算書を添付してください。

省エネ量合計 [D]=小計[B]+小計[C]	1,178 GJ/年
建物全体に対する省エネ率 [D]÷[A]×100 (小数点第1位まで記載)*	19.2 %

*: 小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

省エネ効果の計算シート＜簡易計算用＞

建物名	〇〇病院	建物名・棟数は参考様式1-1より転記されます。	〇棟目／計〇棟
-----	------	-------------------------	---------

※1 建物ごとに1枚の計算シートを作成
※2 複数棟を提案する場合、全提案のうち何棟目の計算シートかを下記に明記してください
※3 簡易計算にあたっては、次ページ別添資料の「記入上の留意事項」を提案申請時と同じ計測期間を記入してください。

1. 改修前のエネルギー消費量(建物全体) ※計測期間: 令和〇〇年〇〇月～令和〇〇年〇〇月

種類	年間使用量(単位) (①)	一次エネルギー換算値 (単位) (②)	一次エネルギー消費量 (①×②)
電力	321,000 (kWh/年)	0.00976 (GJ/kWh)	3,133 GJ/年
都市ガス	66,048 (m³/年)	0.045 (GJ/m³)	2,972 GJ/年
プロパンガス	20 ()	0.05 (GJ/kg)	1 GJ/年
重油	()	0.041 (GJ/L)	0 GJ/年
	()	()	0 GJ/年
	()	()	0 GJ/年
改修前エネルギー消費量 合計 [A]			6,106 GJ/年

※改修前の1年間について建物全体のエネルギー使用量(複数年間の平均値でも可)を記載してください。
注1) 一次エネルギー換算値は、「建築物エネルギー消費性能基準等」に定める省令における算出方法等に係る事項(平成28年1月29日、国土交通省告示第265号)別表1による上記の値としてください。同表に記載されていないものは、組成等の実況による数値を使用してください。

グレー部分は自動計算です。

2. 改修工事内容別の省エネ効果

(1) 躯体改修工事
※「項目別の改修割合」の欄は参考様式1-1の1. (2)③の値を記載してください。

(□の部分は該当するものを■で選択してください)

建物規模 (いずれか一つを選択)	改修項目 (該当するものを選択)	見なし 省エネ率 (%) (①)	項目別の 改修割合 (%) (②)	建物全体省エネ 率(%) (①×②)÷ 100(小数点第1 位まで記載)*
□ 大規模 (延床面積 5000㎡以上)	□ 開口部 断熱性能を強化(複層ガラス等)	3	0.0	0.0
	□ 屋根・外壁 断熱性能の強化	2	0.0	0.0
	遮熱塗料の塗装	1	0.0	0.0
	□ 日射遮蔽 庇やルーバーの設置	1	0.0	0.0
	□ その他 内容:			
■ 中小規模 (延床面積 5000㎡未満)	□ 開口部 断熱性能を強化(複層ガラス等)	15	0.0	0.0
	■ 屋根・外壁 断熱性能の強化	12	38.4	4.6
	遮熱塗料の塗装	1	0.0	0.0
	□ 日射遮蔽 庇やルーバーの設置	4	0.0	0.0
	■ その他 内容: 日射調整フィルム		39.5	0.1
小計[B]				4.7

注) 表中の項目に該当しないものは、その他の欄を使用し、根拠を別添資料に記載してください。
*: 小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること

(2) 設備改修工事
※「改修前エネルギー消費割合」、「設備別の改修割合」の欄は様式1-1の2. (2)①、②の値を記載してください。

(□の部分は該当するものを■で選択してください)

建物用途 (主要な用途をい ずれか一つ選択)	改修項目 (該当するものを選択)	改修前エネ ルギー消費割合 (%) (①)	分類別 省エネ率 (%) (②)	設備別の 改修割合 (%) (③)	建物全体省エネ 率(%) (①×②)× ③÷10000(小数 点第1位まで記 載)*
□ 事務所	■ 熱源設備	30.0	26.5	99.1	7.8
	□ 空調設備 搬送設備				0.0
	二次側機器				0.0
□ 学校	□ 自動制御				0.0
	□ 換気設備 換気ファン				0.0
□ 物販店	□ 自動制御				0.0
	■ 照明設備 照明器具	10.0	69.6	98.6	6.8
□ 飲食店	□ 自動制御				0.0
	□ 給湯設備 熱源設備				0.0
□ 集会所	□ 搬送設備				0.0
	□ 自動制御				0.0
■ 病院	□ 昇降設備 昇降機				0.0
	□ 自動制御				0.0
□ ホテル	□ その他 (太陽光発電を除く)				0.0
	()				0.0
	()				0.0
小計[C]					14.6

※: 小数点第2位以下を切り捨てて小数点第1位まで記載すること
(3) 建物全体の省エネ率合計 (%) (小数点第1位まで記載)* [D]=小計[B]+小計[C] 19.3

(4) 建物全体の省エネ量の合計 (GJ) 改修前エネルギー消費量合計[A]×省エネ率[D] 1,178.4

改修前のエネルギー消費量集計表(参考様式1 省エネ効果の計算シート 添付資料)

建物名	〇〇病棟	建物名・棟数は参考様式1-1より 転記されます。	〇棟目／計〇棟
-----	------	-----------------------------	---------

※ 省エネ効果をエネルギーの使用量を用いて算出する場合は、この集計表と月毎の検針票等を添付してください。
(提案時に集計表を作成している場合は提案時のもので可)

計量単位を記入してください。

↓ エネルギー会社の検針票等から月毎の使用量を転記してください。

種類	単位 計測単位 を 記入	合計	使用年月											
			年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
電力	kWh	0												
都市ガス	m ³	0												
プロパンガス	kg	0												
		0												
重油		0												
		0												
		0												

↑ 合計を参考様式1(省エネ効果の計算シート) 改修前のエネルギー消費量(建物全体)『年間使用量』に転記してください

使用量合計、計測単位を、
参考様式1-2(または1-3)に
転記してください。

プロパンガスは使用量が
「m³」で示されることがありま
すが、「kg」に換算した値を記
入してください。

省エネ効果等の計算根拠

建物名 ○○病棟

○棟目／計○棟

<設備別の改修割合の計算根拠>

別途省エネ効果等の計算根拠が必要な場合は記入の上、添付をしてください。

<省エネ効果の計算根拠>

<記入上の留意点>

- ①参考様式1-1及び参考様式1-2又は参考様式1-3に記載する「設備別の改修割合」の計算根拠を記載してください。
- ②参考様式1-2または参考様式1-3の分類ごとに、省エネ量・省エネ率の計算根拠を記載してください。
- ③計算根拠は、改修前と改修後の仕様等の変更内容がわかるように明記し、電卓等の手計算で計算過程を追えるように記載してください。（計算結果のみの記載は不可）
- ④効果の算定にあたっては、経年劣化等は考慮せず、改修前と改修後の機器効率等は定格値を用いて効果を計算してください。なお、建物における設備機器の使用実態を踏まえて定格以外の部分負荷時の効率、年間を通して運転時間等に合わせた効率による比較も可とします。ただし、部分負荷時の効率を用いて効果を算定する場合は、部分負荷を採用する合理的な前提条件を必ず明記するとともに、改修前と改修後の算定方法は必ず同等程度の基準を使用してください。
- ⑤躯体改修について、省エネ量の計算が困難な場合は「参考様式1-3」の「簡易計算」による数値を見なし省エネ率をして参照することが可能です。
- ⑥設備改修について、分類ごとのエネルギー消費量を推定することが困難な場合は「参考様式1-3」のエネルギー消費割合の数値を参照することが可能です。この場合、「参考様式1-3」の数値を参照している旨を明記してください。
- ⑦複数棟を提案する場合、建物ごとに計算根拠を記載してください。
- ⑧日射調整フィルムを採用する場合は、参考様式1-3に省エネ率の計算根拠を記載し、シミュレーション効果等が確認できる効果を添付してください。
- ⑨省エネ改修を実施する設備の主な仕様を記載した一覧表を新たに導入する設備の主な仕様を記載した一覧表を別添資料として機器一覧表の記入例を参考に提示してください。

機器一覽表

ブルダウンより選択してください。
特に、セントラル方式等で熱源のみを算出する場合は
ブルダウンで(熱源設備のみ)を選択してください。

建築用途をブルダウン
より選択してください。

○棟目／計○棟

建物用途を選択すると自動してエネルギー消費割合も変動
します。その際の割合は熱源+搬送+二次側の合計値となり
ます。特に熱源のみで算出する場合はその他の場合の欄
に該当する値を記入してください。

病院

30%

※その他の場合は記入

空調設備

30%

改修前設備

補助対象

機器番号

機器名称/メーカー型番

能力

電力

冷房

暖房

冷房

暖房

ガス

冷房

暖房

外

内

冷房

暖房

冷房

暖房

冷房

暖房

冷房

暖房

備考

機器仕様(1台当り)

エネルギー消費量(1時間当り)

AC-1

ルームエアコン(OO-O)

2.50

2.50

0.50

0.48

1

1

2.50

2.50

0.50

0.48

0.00

0.00

家庭用

AC-2

ルームエアコン(OO-O)

3.20

1.50

4.50

1.48

1

1

3.20

1.50

4.50

1.48

0.00

0.00

家庭用

必ず型番を記
入してください。

メーカー仕様書にマーキングを
した性能値を転記してください。

図面や見積書に用いた機器番号を記
載してください。
(全ての書類において、統一した番号
を使用してください。)

グレー部分は自動計算です。

備考欄には、熱源機、
二次側等を記入してく
ださい。

計

2

2

a

5.70

b

4.00

c

5.00

d

1.96

e

0.00

f

0.00

CHP-1

冷凍水発生機(OO-O-O)

211.00

253.00

12.40

5.80

16.20

16.20

2

2

熱源機

AHU-1

エアハンド(OO-O)

0.35

0.35

10

室内機

AHU-2

エアハンド(OO-O)

0.25

0.25

2

室内機

FC-1

ファンコイルユニット(OO-O-O)

0.15

0.15

10

室内機

FC-2

ファンコイルユニット(OO-O-O)

0.08

0.08

7

室内機

FC-3

ファンコイルユニット(OO-O-O)

5

室内機

FC-4

ファンコイルユニット(OO-O-O)

10

室外機

FC-5

ファンコイルユニット(OO-O-O)

30

室内機

FC-6

ファンコイルユニット(OO-O-O)

5

室内機

FC-7

ファンコイルユニット(OO-O-O)

0.05

0.05

10

室外機

FC-8

ファンコイルユニット(OO-O-O)

0.04

0.04

10

0.00

0.00

0.40

0.40

0.00

0.00

室内機

PAC-1

パッケージエアコン(OO-O-O)

10.00

11.20

2.76

2.69

1

1

10.00

11.20

2.76

2.69

0.00

0.00

パッケージ

PAC-2

パッケージエアコン(OO-O-O)

10.00

11.20

2.48

2.61

2

2

20.00

22.40

4.96

5.22

0.00

0.00

パッケージ

PAC-3

パッケージエアコン(OO-O-O)

5.60

6.30

1.43

1.25

1

1

5.60

6.30

1.43

1.25

0.00

0.00

パッケージ

RAC-1

パッケージエアコン(OO-O-O)

6.00

8.00

2.30

2.40

2

4

12.00

16.00

4.60

4.80

0.00

0.00

パッケージ

計

8

107

g

469.60

h

561.90

i

48.31

j

38.92

k

32.40

l

32.40

V: 燃料一次エネルギー換算値は、「建築物エネルギー消費性能基準」に定める省令における算出方
法等に係る事項(平成28年1月29日、国土交通省告示第265号)別表第11による値としてください。同表に記載
されていないものは、組成等の実況による数値を使用してください。

機器効率を搬送設備、二次側設備を含めて算定する場合は、以降の「空調設備・搬送設備」、「空調設備・
二次側設備」一覧表中の熱量換算値「f」、「k」を右欄の「s」、「t」に加算して算出して下さい。

熱量換算 MJ

合計

冷房

暖房

COP
(一次エネルギー換算)

冷房

暖房

g

3.6

h

3.6

i

9.76

j

9.76

k

V

1

V

1,690.56

2,022.84

471.51

379.86

1,458.00

1,458.00

s=t+q

1,929.51

t=p+r

1,837.86

u=m/s

0.88

v=n/t

1.10

設備能力合計

冷房

暖房

w=a+g

x=b+h

燃料消費量の場合は計算で使
用した換算値を入力してくだ
さい。

改修割合(設備能力比による場合)

平均(冷房+暖房)

y=(g+h)/(w+x) × 100

99.07%

参考様式1-3の「改修割合」の欄に転記してください。

消費量の換算値

V45

改修後設備

空調設備

フルダウンより選択してください。

補助対象	機器番号	機器名称/メーカー型番	機器仕様(1台当り)						台数	能力合計		エネルギー消費量(1時間当り)						備考
			能力		電力		ガス			冷房	暖房	電力消費量		燃料消費量(ガス)				
			冷房	暖房	冷房	暖房	冷房	暖房				冷房	暖房	冷房	暖房			
																kW	kW	
補助対象設備	OAC-1	ビル用エアコン(O〇〇〇〇〇)	14.00	16.00	3.64	3.67			8		112.00	128.00	29.12	29.36	0.00	0.00	室外機	
	OAC-1-i	外気処理(O〇〇〇〇〇〇)			0.41	0.41			8		0.00	0.00	3.28	3.28	0.00	0.00	室内機	
	PAC-1	パッケージエアコン(O〇〇〇-O〇)	10.00	11.20	2.73	2.60			2	4	20.00	22.40	5.46	5.20	0.00	0.00	パッケージ	
	PAC-2	パッケージエアコン(O〇〇〇-O〇)	7.10	8.00	2.10	2.05			22	22	156.20	176.00	46.20	45.10	0.00	0.00	パッケージ	
	PAC-3	パッケージエアコン(O〇〇〇-O〇)	20.00	22.40	6.95	5.77			3	3	60.00	67.20	20.85	17.31	0.00	0.00	パッケージ	
	PAC-4	パッケージエアコン(O〇〇〇-O〇)	25.00	28.00	9.05	7.51			1	1	25.00	28.00	9.05	7.51	0.00	0.00	パッケージ	
	PAC-5	パッケージエアコン(O〇〇〇-O〇)	3.60	4.00	0.90	1.06			14	14	50.40	56.00	12.60	14.84	0.00	0.00	パッケージ	
	PAC-6	パッケージエアコン(O〇〇〇-O〇)	3.60	4.00	0.84	0.98			9	9	32.40	36.00	7.56	8.82	0.00	0.00	パッケージ	
	PAC-7	パッケージエアコン(O〇〇〇-O〇)	12.50	14.00	3.78	3.90			2	2	25.00	28.00	7.56	7.80	0.00	0.00	パッケージ	
PAC-8	パッケージエアコン(O〇〇〇-O〇)	6.00	7.80	1.75	1.90			2	4	12.00	15.60	3.50	3.80	0.00	0.00	パッケージ		
改修予定機器																		
計			63	67	g'	e''	493.00	h'	i'	557.20	j'	145.18	j'	143.02	k'	0.00	l'	0.00
V:原料別一次エネルギー換算値は、「建築物エネルギー消費性能基準等」に定める省令における算出方法等に依る事項(平成28年1月29日、国土交通省告示第265号)別表第1による値としてください。同表に記載されていないものは、相成等の実況による数値を使用してください。			熱量換算 MJ		g' × 3.6		h' × 3.6		j' × 9.76		k' × V		l' × V					
					m' 1,774.80		n' 2,005.92		o' 1,416.96		p' 1,395.88		q' 0.00		r' 0.00			
機器効率を搬送設備・二次側設備を含めて算定する場合は、以降の「空調設備・搬送設備」、「空調設備・二次側設備」一覧表中の熱量換算値“f”、“k”を右欄の“s”、“t”に加算して算出して下さい。			COP (一次エネルギー換算)		冷房		s'=o'+q'								1,416.96			
					暖房		t'=p'+r'								1,395.88			
					冷房		u'=m'/s'								1.25			
					暖房		v=n'/t'								1.44			
					分類別省エネ率		w=1-(α(u+v)/(u+γv))×100								26.50%			
					建物全体の分類別省エネ率		x=消費割合 α × γ × w											

参考様式1-3の【分類別省エネ率】の欄に転記してください。

量の換算値

V

燃料消費量の場合は計算で求めた換算値を入力してください

機器一覽表

建物名	〇〇病棟	〇棟目／計〇棟
-----	------	---------

高機能換気設備	事務所	5%
	※その他の場合は記入	%

1-1) 換気対象室名 (換気対象室を図面に明示してください)

1-5) 高機能換気設備

[illegible]

改修後設備						
機器番号	機器名称/メーカー型番	a 処理風量	b 台数	c=a×b 処理風量	g 熱交換率 (40%以上)	備考
		m³/h・台	台	m³/h	%	
VF-1	〇〇〇〇〇〇	350.00	1	350.00	70.00	熱交換率40%以上であることを確認してください。 40%未満の場合、セルが赤く表示されます。
計		-	1	350	-	

※1:導入する高機能換気設備のうち処理風量、熱交換効率が分かる資料(仕様書等)を提出してください。

※2: 熱交換効率40%以上であること 40%未満の場合はセルが赤く表示されます

総消費電力(全体)	a	18,159.00	改修割合	$d=c/a \times 100$	98.62
改修後総消費電力(補助対象機器)	b	5,443.50	分類別省エネ率	$e=(c-b)/c \times 100$	69.60
改修前総消費電力(補助対象機器) ※○の場合	c	17,909.00	建物全体の分類別省エネ率	$f=\text{消費割合} \times d \times e$	13.73

エネルギー計測・管理の内容

建物名	〇〇病棟	建物名・棟数は参考様式1-1より転記されます。	〇棟目／計〇棟
-----	------	-------------------------	---------

※1 建物ごとに1枚のシートを作成してください。

※2 複数棟を提案する場合、必要に応じてコピーし、全建物について記載してください。

また、全提案のうち何棟目の計算シートかを上記に明記してください。

1. エネルギー使用量の把握の方法及び活用方法

(□の部分は該当する項目を■で選択してください。)

① エネルギー使用量の把握対象	☒ 建物全体	☐ 設備単体	☐ 両方
② エネルギー使用量の把握方法	☐ 計測機新設	☐ 既存計測機等利用	☒ 領収書等利用
③ エネルギー使用量の計測周期	☒ 月別	☐ 日別	☐ 時刻別
④ 計測したデータの活用方法	☒ エネルギー事業者からの料金請求書等に記載されている使用量を建物全体のエネルギー使用量として集計し、月別の傾向や対前年との比較、エネルギー消費原単位等により継続的な管理を行う		
	☐ 改修した設備のエネルギー使用量を計測し、設備単体の運用状況や建物全体のエネルギー使用量に対する割合等を把握する		
	☐ 設備毎のエネルギー使用量を計測し、設備毎の運用状況や建物全体のエネルギー使用量の内訳等を把握する		
	☐ エネルギー使用量を見える化するシステムの活用等により、各種設備の運用状況やエネルギー使用量等を把握する		
	☐ その他(下記の余白に概要を記載してください)		

2. エネルギー計測・管理の詳細(設備単体の計測を行う場合のみ記載)

①設備単体を計測する場合、その計測の方法(計測点、データ記録方法、管理上の取り扱い等)を記載してください。

②設備単体のエネルギー計測を行う場合、その方法の確認を行うため、必要に応じて単線結線図、設備系統図等に、計測点及びデータ記録方法等を図示したもの(A4サイズ又はA3サイズ)を別添資料として添付してください。

補助対象事業費内訳

建物名	〇〇病棟	1棟目／計1棟
-----	------	---------

区分		項目		金額 (単位:千円)
1. 事業費 (契約金額)	(1) 省エネ改修における建設工事等	※補助対象外事業費も含めた工事契約金額(税抜)を記入してください。		102,512
	(2) エネルギー使用量の計測等			988
	(3) バリアフリー改修工事			3,120
	合計			106,620
2. 補助対象 事業費	(1) 省エネ改修における建設工事等	工事費(1)	ア=a'+c	59,036
		設備費(1)	イ=b	41,876
		小計	ウ	100,912
	(2) エネルギー使用量の計測等	工	$g>100\text{万円}\cdots d\times 10\%$ と g のいずれか低い額 $g\leq 100\text{万円}\cdots g$	988
		工事費(2)	オ=カ×e/f	555
		設備費(2)	カ=エーオ	433
	(3) バリアフリー改修工事	キ=h		3,120
	3. 補助額	(1) 省エネ改修における建設工事等およびエネルギー使用量の計測等に係る補助金額	工事費	ク=(ア+オ)×1/3(切り捨て)
設備費			ケ=(イ+カ)×1/3(切り捨て)	14,102
小計			コ	33,965
(2) バリアフリー改修工事に係る補助額		サ=キ×1/3(切り捨て)		1,040
4. 補助申請 額	(1) 省エネ改修における建設工事等およびエネルギー使用量の計測等に係る補助金の額	工事費	ク	19,863
		設備費	シ: サ、または25百万円のいずれか低い額	14,102
		附帯事務費	ス=(ク+シ)×2.2%以内(切り捨て)	0
		小計	セ	33,965
	(2) バリアフリー改修工事に係る補助金の額	工事費	サ	1,040
		附帯事務費	ソ=セ×2.2%以内(切り捨て)	0
		小計	タ	1,040
	(3) 補助申請額	㉠ 省エネ改修における建設工事等およびエネルギー使用量の計測等	チ: セ、または50百万円のいずれか低い額	33,965
		㉡ バリアフリー改修工事	ツ: タ、または25百万円のいずれか低い額。ただし、チの金額以下であること	1,040
		合計	テ	35,005
			交付決定額	36,500
補助申請額 (項目別)	(1) 省エネ改修における建設工事等			33,636
	(2) エネルギー使用量の計測等			329
	(3) バリアフリー改修工事			1,040

注1) 消費税等は除いた額を記載してください。

注2) 千円未満は、切り捨て処理としてください。

補助対象事業費内訳

建物名	〇〇病棟	1棟目／計1棟
-----	------	---------

◇省エネ改修における建設工事等に係る事業費の内訳

項目 (部位別・機器別)	金額 (単位:千円)	備考
1. 躯体改修工事(工種別に記載)		
日射調整フィルム	4,232	1/2 2,116千円
断熱	1,500	
開口部	3,737	
小計 a	9,469	
小計 a'	7,353	
2. 設備改修工事(本体機器費:設備別に記載)		
空調	36,750	
照明	5,126	
給湯	0	
換気	0	
小計 b	41,876	
3. 設備改修工事(附帯工事費:設備別に記載)		
空調	49,330	P10、13、15
照明	2,353	P20、25
給湯		
換気		
小計 c	51,683	
省エネ改修における建設工事等に係る事業費 合計 d=a+b+c	103,028	
省エネ改修における建設工事等に係る補助対象事業費 合計 d'=a'+b+c	100,912	

◇エネルギー使用量の計測等に係る補助対象事業費の内訳

項目 (部位別・機器別)	金額 (単位:千円)	備考
4. 設備費(計測機器費)		
エネルギー計測機器	433	
小計 e	433	
5. 設置工事費(機器設置費等)		
計測機器設置工事	555	
小計 f	555	
エネルギー使用量の計測等に係る事業費 合計 g=e+f	988	

◆バリアフリー改修工事の工事内容および事業費の内訳

項目	金額 (単位:千円)	備考
6. バリアフリー改修工事に係る事業費 ※内訳は参考様式2-3による	3,120	
合計 h	3,120	

※ バリアフリー改修工事に係る費用は、採択時の金額を超えて申請する事はできません。
また、採択時と交付申請時の差額を省エネ改修工費やエネルギー使用量の計測等の費用に流用することもできません。

補助対象事業費内訳

建物名	〇〇病棟	1棟目／計1棟
-----	------	---------

- ・提案申請書(様式1)バリアフリー改修工事を「実施する」にチェックされた場合は、本様式に沿って工事種別、施工部位の当該部分に□を■としてチェックをしてください。
また、併せて当該工事の工事箇所数およびその工事費を記入してください。
バリアフリー改修工事の実施箇所がわかる図面を別添資料として提出してください。
- ・(様式1)で「実施しない」にチェックされた場合は、本様式の提出は必要ありません。

◆バリアフリー改修工事の工事内容および事業費の内訳

施工部位		工事有	工事箇所数	金額 (単位:千円)	備考
Ⅰ)出入口		☐	カ所		
Ⅱ)廊下等		☐	カ所		
Ⅲ)階段		☐	カ所		
Ⅳ)傾斜路(スロープ)		☒	2 カ所	3,120	出入口用スロープ
Ⅴ)エレベーター(Ⅵ)に規定するものを除く。)及びその乗降ロビー		☐	カ所		
Ⅵ)特殊な構造又は使用形態のエレベーター		☐	カ所		
Ⅶ)特殊な構造又は使用形態のエスカレーター		☐	カ所		
Ⅷ)便所	車いす使用者用便房	☐	カ所		
	水洗器具を設けた便房	☐			
	男子用小便器	☐	カ所		
7. バリアフリー改修工事に係る事業費 合計			2 カ所	3,120	

注1)消費税等は除いた額を記載してください。

注2)特記すべき事項がある場合は、備考欄に記載してください。

※ バリアフリー改修工事に係る費用は、採択時の金額を超えて申請する事はできません。

また、採択時と交付申請時の差額を省エネ改修工費やエネルギー使用量の計測等の費用に流用することもできません。

別記様式第 4

交付変更承認申請書の提出日を記入してください。
全ての添付書類の日付以降となります。

→令和○年○月○日

一般社団法人 環境共生まちづくり協会
会長 竹中 宣雄 殿

基本情報入力シート
より転記されます。

代表提案者 ○○○株式会社
代表取締役 ○○ ○○

令和 7 年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付変更承認申請書

令和○年○月○日付けKKJJ 07 発第KC 0 0 XX 号をもって交付決定の通知を受けた標記事業については、当該決定の額及びその内容を変更したいので、下記のとおり申請します。

前回交付決定通知書に記載の交付決定
日と交付決定番号を記入してください。

1. 補助事業の名称 既存建築物省エネ化推進事業

応募番号 (25A-0000)

事業名 (○○病院省エネ化工事)

基本情報入力シート
より転記されます。

2. 交付申請額

前回交付決定額

変更増減額

35,534 千円

35,005 千円

529 千円

今回申請の金額、前回交付決定
通知書に記載された金額を記入し
てください。単位は(千円)です。
増減額は自動計算です。
採択金額を超えて申請することは
できません。

3. 変更理由 別紙のとおり

4. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分 (交付申請書別紙 1、2、3 のとおり)

5. 事業完了の期日 令和○年○月○日

(申請書類)

1. 交付決定通知書
2. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分
3. 交付申請額の算出方法の明細
4. 附帯事務費明細書
5. 補助事業の概要 *複数年度にまたがる事業の場合

(原本写し)
(別紙 1)
(別紙 2)
(別紙 3)
(別紙 4)

(添付資料)

1. 採択通知書 (原本写し)
2. 提案事業の概要 (省エネルギー改修工事及びエネルギー計測・管理等) (提案申請様式 3-1)
3. 年度別事業計画内訳書 *複数年度にまたがる事業の場合 (別添 1)
4. 提案内容への適合確認書 (別添 2-1)
5. 申請建物の検査済証 (または建築確認台帳の記載事項証明書 等) (別添 2-1 添付資料)
6. 建築士による提案内容への適合確認書 (別添 2-2)
7. 提案内容への適合を確認した建築士の建築士免許証写し (別添 2-2 添付資料)
8. 確認済証写し (提案事業が建築基準法上の確認を要する場合) (別添 2-2 添付資料)
9. 全体事業進捗管理表 (複数の建築物等を改修する提案の場合) (別添 3)
10. 交付申請内訳書 (複数の建築物等を改修する提案の場合) (別添 4)
11. 交付申請概要書 (複数の建築物等を改修する提案の場合) (別添 5)
12. 補助事業者等に関する確認書 (別添 6)
13. 振込口座登録票 (別添 7)
14. 耐震性の基準への適合確認書 (別添 8-1)
15. 耐震性を証明する書類 (登記事項証明書、建築確認検査済証、耐震診断結果 等) (原本写し)
16. 建築士による耐震性の基準への適合確認書 (別添 8-2)
17. 耐震性の基準への適合を確認した建築士の建築士免許証写し (別添 8-2 添付資料)
18. 代表提案者の登記簿等事業実態のわかる書類 (原本写し)
19. 委任状 *該当事業者のみ (任意様式 1)
20. 改修割合、省エネ効果、エネルギー計測・管理等の計算書 (参考様式 1-1 ~ 1-6)
21. 工事工程表 (任意様式 2)
22. 設計図面 (配置図、建物求積図、平面図、立面図など)、改修部分、計測の範囲が
明確で計測機器の設置が分かる書類等 (任意様式 3)
23. 補助対象事業費の積算内訳が記載されている見積書等 (原本写し)
24. 補助対象事業費内訳 (標準単価方式の場合は様式 2-5 のみ) (参考様式 2-1 ~ 2-4)
25. 改修機器、計測機器のメーカー仕様書 (改修前後) (任意様式 4)
26. バリアフリー改修設備のメーカー仕様書 *該当事業者のみ (任意様式 5)
27. 共同事業実施規約 *該当事業者のみ (参考様式)
28. リース契約・ESCO契約等の場合の相関図 *該当事業者のみ (任意書式)
29. その他協議会が確認に必要と判断するもの

(記載上の注意)

1. 交付変更申請額の算出方法等は、すべて補助金交付申請書の様式を準用し、当初の数字を変更後数字の上段に()書きで記入し、合計欄の下に変更増減の欄を設けること。

交付申請額の算出方法及び事業経費の配分

上段()内に、前回交付申請で記載した金額を記入し、
下段に変更申請する金額を記入してください。

(単位：千円)

事業区分		事業費 (a)	補助対象外事業費 (b)	補助対象事業費 (c) = (a) - (b)	補助率	補助金申請額 (c) × 補助率
内 訳	省エネ改修工事費 (A)	(102,512) 104,000	(1,600) 1,600	(100,912) 102,400	1/3	(33,636) 34,133
	エネルギー使用量の計測等に係る事業費 (B)	(988) 575	(0) 0	(988) 575	1/3	(329) 191
	附帯事務費 (C) ((A+B) × 2.2%以内)					(0) 0
	バリアフリー改修に係る工事費 (D)	(3,120) 3,120	(0) 0	(3,120) 3,120	1/3	(1,040) 1,040
	附帯事務費 (E) ((D) × 2.2%以内)					(0) 0
	事業費計 (F) = (A+B+D)	(106,620) 107,695	(1,600) 1,600	(105,020) 106,095		(35,005) 35,364
	附帯事務費計 (G) = (C+E)					(0) 0
合 計	交付申請額 (H) = (F+G)					35,364
	前回交付決定額 (I)			前回交付決定通知書に記載された金額を記入してください。→		35,005
	変動増減 (H- I)					359
	採択額			採択通知書の補助限度額を記入してください。→		36,500

補助対象建築物等における他の補助金の申請(予定含む)の有無(該当するものを「■」)

☐ なし
☒ あり

事業名: ○○○○
 所管名: ○○○○

☐ 国費
☒ 国費外

「あり」の場合は他の補助を受ける内容を具体的に記載した資料を添付すること。

「あり」か「なし」のどちらかに
チェックしてください。

(記載上の注意)

1. 交付変更承認申請の場合には、前回申請で記載した内容を上段()内に記載すること。
※交付申請時は下段のみ記載
2. 補助対象事業費には他の補助金を受けるものを含めることはできない。
3. 補助金申請額合計が補助限度額を超える場合、交付申請額は補助限度額とする。
4. 各金額は千円単位で記入のこと。(端数切捨て)

基本情報入力シート
より転記されます。

事業名: ○○病院省エネ化工事

交付申請額の算出方法の明細

上段()内に、前回交付申請で記載した棟数、金額を記入し、
下段に変更申請する棟数、金額を記入してください。

1. 省エネ改修工事費

(単位：千円)

補助対象棟数	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1 棟)	(102,000)	(100,400)	1/3	(33,466)
1 棟	104,000	102,400		34,133

2. エネルギー使用量の計測等に係る事業費

(単位：千円)

補助対象棟数	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1 棟)	(988)	(988)	1/3	(329)
1 棟	575	575		191

3. バリアフリー改修に係る工事費 ※1

(単位：千円)

補助対象棟数	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1 棟)	(3,120)	(3,120)	1/3	(1,040)
1 棟	3,120	3,120		1,040

※1 バリアフリー改修に係る工事費は、バリアフリー改修工事を行う場合のみ記載すること。

注1. 交付変更承認申請の場合には、前回申請で記載した内容を上段()内に記載すること。

※交付申請時には、下段のみ記載すること。

注2. 建築物等毎に補助対象事業費の積算内訳(参考様式2)を添付すること。

基本情報入力シート
より転記されます。

事業名：〇〇病院省エネ化工事

交付申請時と同様に作成してください。
変更がある場合は、変更箇所が分かるよう明示してください。

提案内容への適合確認書

(提案事業が建築基準法上の確認不要の場合)

当該申請に係る建築物等の設計内容と、提案申請書に記載されている建築物の設計内容との適合状況は、次のとおりである。

令和〇年〇月〇日

1. 建築物の基本事項

事業名	〇〇病院省エネ化工事		
建築物の所在地	〇〇県〇〇市〇〇1-1-1		
構造・階数 延べ面積	鉄骨造	() 地上 5 階 地下 2 階	延べ面積: 5,000.00 m ²
建物用途	事務所	()	

(※)その他を選択した場合は()に具体的な内容を記入してください。

2. 申請者等の概要

代表提案者	名称・役職・氏名	〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇	
	住所	東京都〇〇区〇〇1-2-3	電話番号 03-1234-5678
建築主 (建物所有者)	名称・役職・氏名	医療法人社団 〇〇〇〇 理事長 △△ △△	
	住所	東京都〇〇区〇〇9-8-7	電話番号 03-9876-5432
設備所有者 (建物所有者と異なる場合)	名称・役職・氏名		
	住所		
	電話番号		
建設事業者	建設業許可番号(国土交通大臣)許可(特-管29)第(〇〇〇〇〇)号		
	氏名又は名称	〇〇〇〇設備株式会社(断熱工事・空調工事)	
	住所	〇〇県〇〇市〇〇3-3-3	電話番号 03-5678-1234

(注)該当する欄のみ記載すること。

前回交付決定時の数値を記入してください。

3. 採択された省エネ改修事業の内容への適合状況

建物全体の省エネ率（％）		変更前	変更後
		19.2　　％	19.5　　％
交付申請時と同様に作成してください。 変更がある場合は、変更箇所が分かる よう明示してください。	積割合（％）	変更前	変更後
		48.2　　％	48.6　　％
省エネ改修事業の内容			適合性の評価
・ 交付申請書に添付のエネルギーの消費量算定根拠資料一式 （提案様式3-2～3-5、設計図書、メーカー資料等）			適
・ 提案申請様式3-6に記載してあるエネルギー計測・管理の内容に関する資料 一式　（必要に応じて結線図、計測機器のメーカー資料等）			不適

注1. 適合性の評価は、改修前後の設備機器等の名称、仕様、COP等の性能値を確認すること。
また、参考様式1-1～1-5に記載してあるエネルギーの消費量算定根拠及び参考様式1-6に記載してあるエネルギー計測・管理の内容を確認すること。

注2. 適合性の評価は、どちらか該当する方を選択すること。

4. 変更内容 ※前回交付決定時からの変更内容を簡潔に記入してください。

No	変更内容	前回交付決定時 (変更前)	今回の申請 (変更後)	変更理由
1	開口部改修（フィルム）面積の変更	165㎡	180㎡に増加	施主要望のため再計測
2	計測計画の変更	CT設置数60箇所	CT設置数10箇所	計測の合理化として空調盤と照明盤の大元のための計測計画に変更
3	省エネ率の変更	19.20%	19.50%	より省エネ効果が見込める器具を選定
		前回交付決定時からの変更内容を記載してください。		

交付申請時と同様に作成してください。
変更がある場合は、変更箇所が分かるよう明示してください。

建築士による提案内容への適合確認書
(提案事業が建築基準法上の確認を要する場合)

当該申請に係る建築物等の設計内容と、提案申請書に記載されている建築物の設計内容との適合状況は、次のとおりであることを証明します。

令和〇年〇月〇日

(一級) 建築士 (大臣)
登録番号 (-) 第 (〇〇〇〇〇〇) 号
建築士の氏名 〇〇 〇〇
建築士事務所名または会社名 〇〇〇〇建設設計事務所
(一級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録 第 (〇〇〇〇〇〇) 号

1. 建築物の基本事項

事業名	〇〇病院省エネ化工事		
建築物の所在地	〇〇県〇〇市〇〇1-1-1		
構造・階数 延べ面積	鉄骨造	() 地上 5 階 地下 2 階	延べ面積: 5,000.00 m ²
建物用途	事務所	()	

(※)その他を選択した場合は () に具体的な内容を記入してください。

2. 申請者等の概要

代表提案者	名称・役職・氏名	〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇	
	住所	東京都〇〇区〇〇1-2-3	電話番号 03-1234-5678
建 築 主 (建物所有者)	名称・役職・氏名	医療法人社団 〇〇〇〇 理事長 △△ △△	
	住所	東京都〇〇区〇〇9-8-7	電話番号 03-9876-5432
設備所有者 (建物所有者と異なる場合)	名称・役職・氏名		
	住所	電話番号	
建 築 士	(一級) 建築士 (大臣)	登録番号 (-)	第 (〇〇〇〇〇〇) 号
	氏 名	〇〇 〇〇	
	建築士事務所名 または会社名	〇〇〇〇建設設計事務所	
	(一級) 建築士事務所	(〇〇県) 知事登録	第 (〇〇〇〇〇〇) 号
建設事業者	住所	〇〇県〇〇市〇〇2-2-2	
	建設業許可番号	(国土交通大臣) 許可 (特-管29)	第 (〇〇〇〇〇) 号
	氏名又は名称	〇〇〇〇設備株式会社 (断熱工事・空調工事)	
	住所	〇〇県〇〇市〇〇3-3-3	

(注)該当する欄のみ記載すること。

【建築士は内容について責任を持つものとし、その旨を証明する本書類を提出すること。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合があることに留意すること。】

3. 採択された省エネ改修事業の内容への適合状況

前回交付決定時の数値を記入してください。

建物全体の省エネ率（％）		変更前	変更後
		19.2　　％	19.5　　％
前回交付申請時と同様に作成してください。 変更がある場合は、変更箇所が分かるよう明示 してください。	（％）	変更前	変更後
		48.2　　％	48.6　　％
省エネ改修事業の内容			適合性の評価
・ 交付申請書に添付のエネルギーの消費量算定根拠資料一式 （提案様式3-2～3-5、設計図書、メーカー資料等） ・ 提案申請様式3-6に記載してあるエネルギー計測・管理の内容に関する資料 一式　（必要に応じて結線図、計測機器のメーカー資料等）			■　　適
			□　　不適

注1. 適合性の評価は、改修前後の設備機器等の名称、仕様、COP等の性能値を確認すること。
また、参考様式1-1～1-5に記載してあるエネルギーの消費量算定根拠及び参考様式1-6に記載してあるエネルギー計測・管理の内容を確認すること。

注2. 適合性の評価は、どちらか該当する方を選択すること。

4. 変更内容 ※前回交付決定時からの変更内容を簡潔に記入してください。

No	変更内容	前回交付決定時 (変更前)	今回の申請 (変更後)	変更理由
1	開口部改修（フィルム）面積の変更	165㎡	180㎡に増加	施主要望のため再計測
2	計測計画の変更	CT設置数60箇所	CT設置数10箇所	計測の合理化として空調盤と照明盤の大元のための計測計画に変更
3	省エネ率の変更	19.20%	19.50%	より省エネ効果が見込める器具を選定

③ 実績報告書作成にあたっての留意点

1. 補助事業の実施確認について

- 令和7年度既存建築物省エネ化推進事業補助金交付規程 第13の1項に記載の通り、実績報告書の審査においては、交付決定通知を受けた補助事業の内容及びこれに付された条件に適合することを確認します。
- 原則として、採択された事業の変更は認められませんのでご注意ください。**
交付決定後に補助事業の内容に変更が生じた場合は、契約額に変更が無い場合でも、数量、型番、単価、等の変更がある場合は、変更契約書（または覚書、合意書 等）および最終見積書の写しの提出を求めます。
- 省エネ性能に関係する変更の場合は、別添2-1に変更内容および理由を詳細に記載してください。変更後機器の性能値が確認できるメーカー仕様書等を添付し、計算書、設計図面等の変更箇所をマーキング等で明示して提出してください。

2. 改修後の建築物の省エネルギー性能の表示内容が確認できる書類（原本写し）

- 第三者評価を受けた省エネルギー性能を表示し、建築主に説明していただくことが事業の要件となっています。説明に使用した省エネ性能ラベルの写しを提出してください。

3. 出荷証明書／納品書等、改修工事の内容（仕様・数量）が確認できるもの（原本写し）

- 宛先（建設業者）、物件名、納入明細（型番・厚み等）、納品または出荷年月日、数量（㎡等）、出荷元の押印が明示されていることを確認してください。

4. 改修工事の工事費等支払いの事実を証明できるもの（原本写し）

- 請負契約代金の支払い済を証する書類として、補助対象事業部分の支払済領収書または送金伝票等を提出してください。 交付申請等マニュアルP30（※4）参照
注）通帳の写し等は、該当箇所以外はマスキングをお願いします。
注）社内システムの入出金表やCSVデータ等は証明にはなりません。

5. 工事の完了を証明する書類（原本写し）

- 提案事業が建築確認を要する場合は完了検査済証（または工事完了届（受付印があるもの））の写しおよび建築士事務所に所属する建築士が確認した工事監理報告書を添付してください。建築確認不要の事業の場合は提出不要です。

6. その他協議会が確認に必要と判断するもの

- 補足資料等がある場合は提出してください。また、協議会から別途確認が必要と思われる事項がある場合は、確認資料の提出をお願いすることがありますので、ご対応ください。

7. 設計変更がある場合の設計図面、改修部分・計測範囲が分かる書類等（任意様式）

- 設計図面・書類等には、変更部分を 朱書き、マーキング等 でわかりやすく明示してください。

③ 実績報告書作成にあたっての留意点

8. 改修工事写真の撮影について

- 実績報告時に、補助対象工事が適切に実施されたことが確認できる写真を提出していただきますので事業の進捗状況に応じて写真を撮影し、写真台帳を作成して提出してください。
補助対象事業費として計上している全ての改修項目について、施工状況が確認できる写真の提出が必要となりますので、撮り忘れが無いようにしてください。
- 下記補助対象設備については、撤去時または撤去前に銘版を撮影して提出してください。
 - 既存空調室外機
 - 既存給湯設備機器
- 照明器具など同一機種で複数設置されている場合は、種別毎・フロア毎等に撮影し、写真枚数が過剰にならないようにしてください。また、省エネ計算に含まれない補助対象外設備の写真は提出不要です。
- 写真の画面の中には**必ず「工事写真用ボード」を入れて撮影をしてください。**
「工事写真用ボード」には工事名、工事場所、工事内容、施工者名、撮影日を記入してください。
*撮影時のストロボ等の反射によりボードの文字が不鮮明にならないように注意してください。

工事写真用ボード（例）

工事件名	〇〇ビル省エネ化工事
工事場所	1階 事務室
〇〇〇〇工事 (工事内容、機器番号 等) 施行中	
撮影日 〇年〇月〇日	
施工者	〇〇建設株式会社

**電子看板を使用の際は、
「信憑性確認（改ざん探知機能）」を有するソフト
を使用してください。**

- 改修工事の進捗に合わせ「改修前」「改修中」「改修後」の各段階の施工状況を撮影してください。
改修前・中・後はすべて同じアングルで撮影してください。
写真台帳の写真番号および撮影方向を矢印で示した矢視図を添付してください。
- 見積書に記載の付帯工事（キュービクルの改造、機器撤去工事、天井補修 等）についても施工状況が確認できる写真を提出してください。

別記様式第10

実績報告書の提出日を記入してください。
全ての添付書類の日付以降となります。

→ 令和○年○月○日

一般社団法人 環境共生まちづくり協会

会長 竹中 宣雄 殿

基本情報入力シート
より転記されます。

代表提案者 ○○○株式会社

代表取締役 ○○ ○○

令和7年度住宅・建築物環境対策事業費補助金完了実績報告書

令和○年○月○日付けKKJ07発第KC00XX号をもって補助金の交付決定を受けた標記事業が完了したので、令和7年度既存建築物省エネ化推進事業補助金交付規程第13の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

交付決定通知書に記載の交付決定日と交付決定番号を記入してください。(変更申請した場合は、変更申請の交付決定日および番号を記入してください。)

1. 補助事業の名称 既存建築物省エネ化推進事業

応募番号 (25A-0000)

事業名 (○○病院省エネ化工事)

2. 補助金の交付決定額及び精算額

補助金の交付決定額 35,534 千円

補助金の精算額 35,495 千円

交付決定通知書に記載された金額を記入してください。
単位は(千円)です。

別紙1の精算補助金額を記入してください。

3. 補助事業の実施期間 令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日

4. 補助事業の成果(添付書類のとおり)

(申請書類)

1. 交付決定通知書
2. 補助金精算調書
3. 科目別決算内訳
4. 科目別決算内訳の明細
5. 附帯事務費明細書
6. 年度別事業計画内訳書 ※複数年度にまたがる事業の場合

事業の実施期間(契約締結日～補助対象工事費の支払完了日または省エネルギー性能の表示のいずれか遅い日)を記入してください。

(原本写し)
(別紙1)
(別紙2)
(別紙3)
(別紙4)
(別紙5)

(添付資料)

1. 提案内容への適合確認書(実績報告)
2. 建築士による提案内容への適合確認書(実績報告)
3. 建築士による耐震性の基準への適合確認書
4. 耐震性を証明する書類(耐震診断の結果等)
5. B E L S等第三者機関の省エネルギー性能に関する評価結果及び引受承諾書等
6. 減額内訳書(事業量の増減による増減額があった場合はその変更内容および額)
7. 改修工事の内容(仕様・数量)を確認できるもの
(補助対象事業部分の納品時の納品書または出荷証明書)
8. 請負契約書または注文請書・注文書等
9. 改修工事の工事費等支払いの事実を証明する書類
(補助対象事業部分の支払済領収書または送金伝票等)
10. 工事の完了を証明する書類
11. 設計変更がある場合の設計図面(平面図、立面図など)、改修部分、計測の範囲が明確で計測機器の設置が分かる書類等
12. 改修写真や計測機器の設置状況の写真等、完了出来形が判別できるもの
13. その他協議会が確認に必要と判断するもの

(別添2-1)
(別添2-2)
(別添8-2)
(原本写し)
(原本写し)
(任意様式)
(原本写し)
(原本写し)
(原本写し)
(原本写し)
(任意様式)
(任意様式)

補助金精算調書

単位は(千円)です。

(単位：千円)

区 分			金 額	
交付決定の内容	1	補助事業に要する経費	106,607	交付決定通知書の「補助事業に要する経費」
	2	補助金額	35,534	交付決定通知書の「交付決定額」
補助金換算額	3	精算対象支払額	106,490	別紙1の補助対象事業費計(F)下段の合計金額
	4	精算補助金額	35,495	別紙1の補助金申請額(H)
5	補助金不用額 5=2-4		△ 39	差額は自動計算
6	補助金受入済額			6と7は空欄
7	差引受入未済額または超過額 7=6-4			

※ 精算補助金額は他の補助金の受け入れ未済額とすること。

※ 添付する他の様式と金額が整合していること。

基本情報入力シート
より転記されます。

事業名：〇〇病院省エネ化工事

科目別決算内訳

単位は(千円)です。

上段()内には、交付決定に基づく金額、
下段には、別紙3に記載した金額を記入してください。

(単位：千円)

事業区分		事業費 (a)	補助対象外事業費 (b)	補助対象事業費 (c) = (a) - (b)	補助率	補助金申請額 (c) × 補助率
内 訳	省エネ改修工事費 (A)	(104,000) 103,883	(1,600) 1,600	(102,400) 102,283	1/3	(34,133) 34,094
	エネルギー使用量の 計測等に係る事業費 (B)	(575) 575	(0) 0	(575) 575	1/3	(191) 191
	附帯事務費 (C) ((A+B) × 2.2%以内)					(0) 0
	バリアフリー改修に係る 工事費 (D)	(3,120) 3,120	(0) 0	(3,120) 3,120	1/3	(1,040) 1,040
	附帯事務費 (E) ((D) × 2.2%以内)					(0) 0
合 計	事業費計 (F) = (A+B+E)	(107,695) 107,578	(1,600) 1,600	(106,095) 105,978		(35,364) 35,325
	附帯事務費計 (G) = (C+E)					(0) 0
	補助金申請額合計 (H) = (F+G)					35,325
	交付決定額 (I)			最終の交付決定通知書に記載の 交付決定額を記入してください。	→	35,364
	変動増減 (H- I)					▲ 39

最終の交付決定通知書に記載の
交付決定額を記入してください。

補助対象建築物等における他の補助金の申請(予定含む)の有無(該当するものを「■」)

☐ なし☒ あり

事業名: ○○○○

所管名: ○○○○

☐ 国費☒ 国費外

「あり」の場合は他の補助を受ける内容を具体的に記載した資料を添付すること。

(記載上の注意)

1. 交付申請(または交付変更承認申請)に基づく交付決定額を上段()内に記載すること。
2. 補助対象事業費には他の補助金を受けるものを含めることはできません。
3. 補助金申請額合計は交付決定額以内の金額で千円未満を切り捨てて記入して下さい。

基本情報入力シート
より転記されます。

事業名: ○○病院省エネ化工事

単位は(千円)です。

科目別決算内訳の明細

1. 省エネ改修工事費

補助対象事業費の上段()内には、交付決定に基づく金額、下段には最終的に工事に費やした補助対象事業費を記入してください。

(単位：千円)

補助対象棟数	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1 棟)	(104,000)	(102,400)	1/3	(34,133)
1 棟	103,883	102,283		34,094

補助金申請額の上段()内には、交付決定に基づく金額、下段には補助金精算額を記入してください。

2. エネルギー使用量の計測等に係る事業費

(単位：円)

補助対象棟数	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1 棟)	(575)	(575)	1/3	(191)
1 棟	575	575		191

3. バリアフリー改修に係る工事費 ※1

(単位：円)

補助対象棟数	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1 棟)	(3,120)	(3,120)	1/3	(1,040)
1 棟	3,120	3,120		1,040

※1 バリアフリー改修に係る工事費は、バリアフリー改修工事を行う場合のみ記載すること。

注1. 交付申請(又は交付変更承認申請)に基づく交付決定額を上段()内に記載すること。
注2. 事業量の減少による減額があった場合はその変更内容および額の積算内訳を添付すること。

基本情報入力シートより転記されます。



事業名：〇〇病院省エネ化工事

年度別事業計画内訳書

(単位：千円)

年度計画 事業区分		全体計画	令和7年度	令和8年度
省エネ改修工事費 (A)	事業費	106,443	103,883	2,560
	補助対象事業費	104,843	102,283	2,560
	補助額 (国費)	34,977	34,094	883
エネルギー使用量の計測等に 係る事業費 (B)	事業費	575	575	0
	補助対象事業費	575	575	0
	補助額 (国費)	191	191	0
附帯事務費 (C) (A+B)×2.2%以内)	補助額 (国費)	0	0	0
バリアフリー改修に係る工 事費 (D)	事業費	3,120	3,120	0
	補助対象事業費	3,120	3,120	0
	補助額 (国費)	1,040	1,040	0
附帯事務費 (E) (D×2.2%以内)	補助額 (国費)	0	0	0
事業費計 (A+B+D)	事業費	110,138	107,578	2,560
	補助対象事業費	108,538	105,978	2,560
	補助額 (国費)	36,208	35,325	883
附帯事務費計 (C+E)	補助額 (国費)	0	0	0
合 計	事業費	110,138	107,578	2,560
	補助対象事業費	108,538	105,978	2,560
	補助額 (国費)	36,208	35,325	883
採択額 (国費)		36,500		

プロジェクトの完了年月 ※1	令和 8 年 7 月	の欄に記載してください。
補助事業の最終年度 ※2	令和 8 年度	
許認可の取得予定年月 ※3	令和 年 月	

※1 採択されたプロジェクトが完了する年月を記載してください。

※2 補助対象工事が終了する年度を記載してください (補助金受領の最終年度)。

※3 その開設に際し許認可を必要とする施設に係る建設工事が補助事業に含まれる場合は、当該許認可を取得する予定の年月を記載してください。

注)

- 各年度とも事業費は3月末までの出来高に基づいて記載してください。
補助対象事業費および補助額は交付申請する予定の年度の欄に記載してください。
- 各項目の補助額 (国費) については補助対象事業費の1/3の金額を記載してください (千円未満は切り捨て)。
- 附帯事務費は、各年度における小計補助額 (国費) の2.2%以内の金額を記載してください (千円未満は切り捨て)。
- 額が確定していない場合は、現時点での見通しで記載してください。
- 採択額 (国費) の欄には、採択通知書に記載されている額を記載してください。
なお、全体計画の合計補助額は採択額 (国費) 以内でなければなりません。

代表提案者: ○○○株式会社 代表取締役 ○○ ○○

事業名: ○○病院省エネ化工事

採択年度: 令和 7 年度

提案内容への適合確認書（実績報告）
（提案事業が建築基準法上の確認不要の場合）

当該申請に係る建築物等の設計内容と、提案申請書に記載されている建築物の設計内容との適合状況は、次のとおりである。

令和〇年〇月〇日

1. 建築物の基本事項

事業名	〇〇病院省エネ化工事		
建築物の所在地	〇〇県〇〇市〇〇1-1-1		
構造・階数 延べ面積	鉄骨造	() 地上 5 階 地下 2 階	延べ面積: 5,000.00 m ²
建物用途	病院	()	

(※)その他を選択した場合は () に具体的な内容を記入してください。

2. 申請者等の概要

代表提案者	名称・役職・氏名	〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇	
	住所	東京都〇〇区〇〇1-2-3	電話番号 03-1234-5678
建築主 (建物所有者)	名称・役職・氏名	医療法人社団 〇〇〇〇 理事長 △△ △△	
	住所	東京都〇〇区〇〇9-8-7	電話番号 03-9876-5432
設備所有者 (建物所有者と異なる場合)	名称・役職・氏名		
	住所	電話番号	
建設事業者	建設業許可番号(国土交通大臣)許可(特-管29)第(〇〇〇〇〇)号		
	氏名又は名称	〇〇〇〇設備株式会社 (断熱工事・空調工事)	
	住所	〇〇県〇〇市〇〇3-3-3	電話番号 03-5678-1234

(注)該当する欄のみ記載すること。

3. 採択された省エネ改修事業の内容

建物全体の省エネ率 (%)	交付時	実績時
	19.5 %	19.5 %
躯体(外皮)の改修面積割合 (%)	交付時	実績時
	48.6 %	48.8 %

(1) 交付申請時からの省エネ改修工事における設計変更の有無	有
(2) 変更内容が提案された省エネ性能(省エネ率)に係るものであるかないか	有

注1. 建物全体の省エネ率または躯体(外皮)の改修面積割合に変更がある場合は、最終の計算書(参考様式1 等)を添付すること。

(1) で「有」を選択した場合、次の内容を記載すること。

変更内容及び理由	変更内容を詳細に記入してください。	変更箇所が分かるように図示およびマーキング等をしてください。
① 断熱材の数量変更による金額変更 (846.4m ² →865.0m ² +93,000円) 理由: 施主の希望により追加 増減額内訳書、参考様式2-1~2-3、変更契約書および見積書、変更後図面参照	金額変更の有無を記載してください。	
② 空調機器の設置中止による金額変更 (1階△△室 PAC-1 ▲210,000円) 理由: 現地確認後、間仕切り壁が増設されており、設置困難であった為 増減額内訳書、参考様式2-1~2-3、変更契約書および見積書、変更後図面、	省エネ率に変更が生じる場合は、変更後の内容で機器一覧表を提出してください。	
③ 照明設備の型番変更 (2階〇〇室 C-2 3台 金額変更なし) 理由: 欠品による機器変更 増減額内訳書、参考様式2-1~2-3、変更契約書および見積書、変更後図面、機器一覧表、参考様式1-2添付	交付時から金額変更がある場合は、増減額内訳書(任意様式)および	

建築士による提案内容への適合確認書（実績報告）
（提案事業が建築基準法上の確認を要する場合）

当該申請に係る建築物等の設計内容と、提案申請書に記載されている建築物の設計内容との適合状況は、次のとおりであることを証明します。

交付申請の内容が採択された内容に適合していることを確認した建築士の氏名等を記入してください。
【建築士は本内容について責任を持つものとし、その旨を証明する書類を提出すること。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合があることに留意すること。】

令和〇年〇月〇日

（ 一級 ） 建築士 （ 大臣 ）

登録番号 （ ー ） 第 （ 〇〇〇〇〇 ） 号

建築士の氏名 〇〇 〇〇

建築士事務所名または会社名 〇〇〇〇建設設計事務所

（ 一級 ） 建築士事務所 （ 〇〇県 ） 知事登録 第 （ 〇〇〇〇〇 ） 号

1. 建築物の基本事項

事業名	〇〇病院省エネ化工事		
建築物の所在地	〇〇県〇〇市〇〇1-1-1		
構造・階数 延べ面積	鉄骨造	（ ） 地上 5 階 地下 2 階	延べ面積： 5,000.00 m ²
建物用途	病院	（ ）	

（※）その他を選択した場合は （ ） に具体的な内容を記入してください。

2. 申請者等の概要

代表提案者	名称・役職・氏名	〇〇株式会社 代表取締役		〇〇	〇〇
	住所	東京都〇〇区〇〇1-2-3	電話番号	03-1234-5678	
建 築 主 (建物所有者)	名称・役職・氏名	医療法人社団		〇〇〇〇	理事長 △△ △△
	住所	東京都〇〇区〇〇9-8-7	電話番号	03-9876-5432	
設備所有者 (建物所有者と異なる場合)	名称・役職・氏名				
	住所	電話番号			
建 築 士	(一級) 建築士 (大臣) 登録番号 (ー) 第(〇〇〇〇〇〇)号				
	氏 名 〇〇 〇〇				
	建築士事務所名 〇〇〇〇建設設計事務所 または会社名				
	(一級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録				

（注）該当する欄のみ記載すること。

【建築士は内容について責任を持つものとし、その旨を証明する本書類を提出すること。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合があることに留意すること。】

3. 採択された省エネ改修事業の内容への

交付決定時の数値を記入（交付
変更申請を行った場合は、変更申
請時の数値）

建物全体の省エネ率（％）	交付時	実績時
	19.5 %	19.5 %
躯体(外皮)の改修面積割合（％）	交付時	実績時
	48.6 %	48.8 %

(1) 交付申請時からの省エネ改修工事における設計変更の有無	有
(2) 変更内容が提案された省エネ性能(省エネ率)に関係するものであるかないか	有

注1. 建物全体の省エネ率または躯体(外皮)の改修面積割合に変更がある場合は、
最終の計算書(参考様式1 等)を添付すること。

(1) で「有」を選択した場合、次の内容を記載すること。

変更箇所が分かるように図示およ
びマーキング等をしてください。

変更内容及び理由	変更内容を詳細に記入してください。	金額変更の有無を記載し てください。
① 断熱材の数量変更による金額変更 (846.4㎡→865.0㎡ +93,000円) 理由：施主の希望により追加 増減額内訳書、変更契約書および見積書、変更後図面参照		
② 空調機器の設置中止による金額変更 (1階△△室) PAC-1 ▲210,000円) 理由：現地確認後、施工困難であった為 増減額内訳書、変更契約書および見積書、変更後図面、機器一覧表、参考様式1-2添付		
交付時から金額変更がある場合は、任意様 式11(増減額内訳書)を提出してください。		省エネ率に変更が生じる場合は、変更後の 内容で機器一覧表を提出してください。

4. 計画の変更等の適合状況

(3) 交付申請時からのバリアフリー改修工事における設計変更の有無	無
-----------------------------------	---

上記(3)で「有」を選択した場合、次の内容を記載すること。

変更内容

該当する改修箇所には
○をしてください。

5. 交付申請されたバリアフリー改修の補助対象となる改修箇所と仕様

改修箇所	I		II				III				
仕様番号	1	2	1	2	3	4	1	2	3	4	5
チェック	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

改修箇所	IV						
仕様番号	1	2	3	4	5	6	7
チェック	■	■	■	■	■	■	■

改修箇所	V						VI				VII
仕様番号	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	1
チェック	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

改修箇所	VIII			
種別	車椅子使用者	水洗	男子	
仕様番号	1	2	1	1
チェック	☐	☐	☐	☐

該当する改修箇所について、仕様欄における各項目について適合していることを確認し、該当するものをチェックしてください。各改修箇所における仕様欄の全ての項目を満たすものが補助対象となります。

(注) 該当するチェック欄にチェック(☑または■)をすること。

交付申請で別添8-2を提出した場合は、耐震診断の結果等を添付して提出してください。

建築士による耐震性の基準への適合確認書（実績報告）
（提案事業と併せて耐震工事を行う場合）

当該申請に係る建築物の耐震性の基準への適合状況は下記のとおりであり、当該申請に係る建築物が耐震性を有することを証明します。

耐震性の基準に適合していることを確認した建築士の氏名等を入力してください。

【建築士は本内容について責任を持つものとし、その旨を証明する書類を提出すること。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合があることに留意すること。】

令和〇年〇月〇日

(一級) 建築士 (大臣)
登録番号 (-) 第 (〇〇〇〇〇) 号
建築士の氏名 〇〇〇〇
建築士事務所名または会社名 〇〇〇〇建設設計事務所
(一級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録 第 (〇〇〇〇〇) 号

1. 建築物の基本事項

事業名	〇〇病院省エネ化工事				
建築物の所在地	〇〇県〇〇市〇〇1-1-1				
構造・階数 延べ面積	鉄骨造	()	地上	5 階 地下	2 階 延べ面積 : 5,000.00 m ²
建物用途	病院	()			

(※)その他を選択した場合は () に具体的な内容を記入してください。

2. 申請者等の概要

代表提案者	名称・役職・氏名	〇〇〇株式会社 代表取締役		〇〇	〇〇
	住所	東京都〇〇区〇〇1-2-3	電話番号	03-1234-5678	
建 築 主 (建物所有者)	名称・役職・氏名	医療法人社団 〇〇〇〇 理事長		△△	△△
	住所	東京都〇〇区〇〇9-8-7	電話番号	03-9876-5432	
建 築 士	(一級) 建築士 (大臣) 登録番号 (	—	) 第(	〇〇〇〇〇	)号
	氏 名	〇〇〇〇			
	建築士事務所名 または会社名	〇〇〇〇建設設計事務所			
	(一級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録		第(	〇〇〇〇〇	)号
	住所	〇〇県〇〇市〇〇1-11-1			
建設事業者	建設業許可番号(国土交通大臣)許可(	特-管29	) 第 (	〇〇〇〇〇	)号
	氏名又は名称	〇〇〇〇設備株式会社 (断熱工事・空調工事)			
	住所	〇〇県〇〇市〇〇3-3-3	電話番号	XX-XXXX-XXXX	

3. 耐震性の基準への適合状況

プルダウンより選択

申請する建築物が耐震性を有する※ことの証明として、以下を提出します。	確 認
イ) 耐震性を有することを証明する書類 (耐震診断の結果等)	■

※原則、新耐震基準(昭和 56 年 6 月 1 日に施行された建築基準法施行令第 3 章および第 5 章の 4 に規定する基準をいう。)に適合、又は、耐震改修促進法に基づく「地震に対する安全上耐震関係規定に準ずるものとして国土交通大臣が定める基準」(平成 18 年国土交通省告示 185 号)に適合しているものを表す。

【建築士は内容について責任を持つものとし、その旨を証明する本書類を提出すること。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合があることに留意すること。】

補助対象事業費内訳[実績]

建物名	〇〇病棟	1棟目／計1棟
-----	------	---------

区分		項目		金額 (単位:千円)	
1. 事業費 (契約金額)	(1) 省エネ改修における建設工事等	※補助対象外事業費も含めた工事契約金額(税抜)を記入してください。		103,883	
	(2) エネルギー使用量の計測等			575	
	(3) バリアフリー改修工事			3,120	
	合計		107,578		
2. 補助対象 事業費	(1) 省エネ改修における建設工事等	工事費(1)	$A=a'+c$	58,660	
		設備費(1)	$I=b$	43,623	
		小計	ウ	102,283	
	(2) エネルギー使用量の計測等	エ	$g>100\text{万円}\cdots d\times 10\% \text{ と } g \text{ のいずれか低い額}$ $g\leq 100\text{万円}\cdots g$	575	
		工事費(2)	$O=\text{カ}\times e/f$	480	
		設備費(2)	$\text{カ}=\text{エ}-\text{オ}$	95	
	(3) バリアフリー改修工事	キ=h		3,120	
	3. 補助額	(1) 省エネ改修における建設工事等およびエネルギー使用量の計測等に係る補助金額	工事費	$\text{ク}=(\text{ア}+\text{オ})\times 1/3$ (切り捨て)	19,713
設備費			$\text{ケ}=(\text{イ}+\text{カ})\times 1/3$ (切り捨て)	14,572	
小計			コ	34,285	
(2) バリアフリー改修工事に係る補助額		サ=キ $\times 1/3$ (切り捨て)		1,040	
4. 補助申請 額	(1) 省エネ改修における建設工事等およびエネルギー使用量の計測等に係る補助金の額	工事費	ク	19,713	
		設備費	シ: サ、または25百万円のいずれか低い額	14,572	
		附帯事務費	ス=(ク+シ) $\times 2.2\%$ 以内 (切り捨て)	0	
		小計	セ	34,285	
	(2) バリアフリー改修工事に係る補助金の額	工事費	サ	1,040	
		附帯事務費	ソ=セ $\times 2.2\%$ 以内 (切り捨て)	0	
		小計	タ	1,040	
	(3) 補助申請額	㉠	省エネ改修における建設工事等およびエネルギー使用量の計測等	チ: セ、または50百万円のいずれか低い額	34,285
		㉢	バリアフリー改修工事	ツ: タ、または25百万円のいずれか低い額。ただし、チの金額以下であること	1,040
		合計		テ	35,325
			交付決定額	35,364	
補助申請額 (項目別)	(1) 省エネ改修における建設工事等			34,094	
	(2) エネルギー使用量の計測等			191	
	(3) バリアフリー改修工事			1,040	

注1)消費税等は除いた額を記載してください。

注2)千円未満は、切り捨て処理としてください。

補助対象事業費内訳[実績]

建物名	〇〇病棟	1棟目／計1棟
-----	------	---------

◇省エネ改修における建設工事等に係る事業費の内訳

項目 (部位別・機器別)	金額 (単位:千円)	備考
1. 躯体改修工事(工種別に記載)		
日射調整フィルム	4,418	1/2 2,116千円 ↑ 日射調整フィルムを採用する場合は、備考欄に当該工事費を1/2した金額を記載してください。
断熱	1,593	
開口部	3,225	
小計 a	9,236	
小計 a'	7,027	
2. 設備改修工事(本体機器費:設備別に記載)		
空調	38,497	
照明	5,126	
給湯		
換気		
小計 b	43,623	
3. 設備改修工事(附帯工事費:設備別に記載)		
空調	49,280	P10,13,15
照明	2,353	P20,25
給湯		
換気		
		見積書の複数の項目を合計している場合は、該当するページを備考欄に記載してください。
小計 c	51,633	
省エネ改修における建設工事等に係る事業費 合計 d=a+b+c	104,492	
省エネ改修における建設工事等に係る補助対象事業費 合計 d'=a'+b+c	102,283	

◇エネルギー使用量の計測等に係る補助対象事業費の内訳

項目 (部位別・機器別)	金額 (単位:千円)	備考
4. 設備費(計測機器費)		
エネルギー計測機器	95	
小計 e	95	
5. 設置工事費(機器設置費等)		
計測機器設置工事	480	
小計 f	480	
エネルギー使用量の計測等に係る事業費 合計 g=e+f	575	

◆バリアフリー改修工事の工事内容および事業費の内訳

項目	金額 (単位:千円)	備考
6. バリアフリー改修工事に係る事業費 ※内訳は参考様式2-3による	3,120	
合計 h	3,120	

※ バリアフリー改修工事に係る費用は、採択時の金額を超えて申請する事はできません。
また、採択時と交付申請時の差額を省エネ改修工費やエネルギー使用量の計測等の費用に流用することもできません。

補助対象事業費内訳

◆バリアフリー改修工事の工事内容および事業費の内訳

- ※ 1 様式 1 の提案申請書でバリアフリー改修工事を「実施する」にチェックされた場合は、本様式に沿って工事種別、施工部位の当該部分に口を■としてチェックをしてください。また、併せて当該工事の工事箇所数およびその工事費を記入してください。
- 様式 1 で「実施しない」にチェックされた場合は、本様式の提出は必要ありません。
- ※ 2 バリアフリー改修工事を実施する工事場所が分かる図面を別添資料として提出してください。

施工部位		工事有	工事箇所数	金額 (単位:千円)	備考
Ⅰ) 出入口		☐	カ所		
Ⅱ) 廊下等		☐	カ所		
Ⅲ) 階段		☐	カ所		
Ⅳ) 傾斜路(スロープ)		☒	2 カ所	3,120	出入口用スロープ
Ⅴ) エレベーター(Ⅵ)に規定するものを除く。)及びその乗降ロビー		☐	カ所		
Ⅵ) 特殊な構造又は使用形態のエレベーター		☐	カ所		
Ⅶ) 特殊な構造又は使用形態のエスカレーター		☐	カ所		
Ⅷ) 便所	車いす使用者用便房	☐	カ所		
	水洗器具を設けた便房	☐	カ所		
	男子用小便器	☐	カ所		
7. バリアフリー改修工事に係る事業費 合計			2 カ所	3,120	

提案時の合計金額が上限となります。
建設工事費への流用はできません。

注1) 消費税等は除いた額を記載してください。

注2) 特記すべき事項がある場合は、備考欄に記載してください。

※ バリアフリー改修工事に係る費用は、採択時の金額を超えて申請する事はできません。

また、採択時から交付申請時の差額を省エネ改修工費費やエネルギー使用量の計測等の費用、省エネルギー性能の表示に係る費用として流用することもできません。

必要に応じて行を増やしてください。
金額の増減に関わらず、交付申請時から変更がある項目はすべて明記してください。

事業名:〇〇病院省エネ化工事

増減額内訳書

実績時の金額根拠資料として、変更契約書(または覚書等)と最終見積書を提出してください。

1. 省エネ改修工事費

(単位:円)

No.	交付申請時				実績報告時				増減額	備考		
	見積書頁	項目名称	数量	単価	金額	見積書頁	項目名称	数量			単価	金額
	P3	断熱工事	846	5,000	4,232,000	P3	複層ガラス 1600×1200	865	5,000	4,325,000	93,000	施工上の都合で追加 (変更契約締結済)
	P7	パッケージエアコン PAC-3 □□□□40	1	150,000	150,000			0		0	-150,000	施工上の都合で取り止め
	P8	施工費	1	30,000	30,000			0		0	-30,000	
	P8	配管工事費	1	30,000	30,000			0		0	-30,000	
	P12	照明器具 C-23 L321	3	10,000	30,000	P12	照明器具 D3 L123	3	10,000	30,000	0	メーカー欠品による型番 変更(変更契約締結済)
小計					4,472,000					4,355,000	-117,000	↑

2. エネルギー使用量の計測等に係る事業費

具体的な変更理由を
記入してください。

No.	交付申請時					実績報告時					記入してください。	
	見積書頁	項目名称	数量	単価	金額	見積書頁	項目名称	数量	単価	金額	増減額	備考
小計					0					0	0	

3. 省エネルギー性能の表示に係る事業費

No.	交付申請時					実績報告時					増減額	備考
	見積書頁	項目名称	数量	単価	金額	見積書頁	項目名称	数量	単価	金額		
小計					0					0	0	

4. バリアフリー改修に係る工事費

No.	交付申請時					実績報告時					増減額	備考
	見積書頁	項目名称	数量	単価	金額	見積書頁	項目名称	数量	単価	金額		
小計					0					0	0	

合計					4,472,000					4,355,000	-117,000	補助金精算額	35,495,000
----	--	--	--	--	-----------	--	--	--	--	-----------	----------	--------	------------

出荷証明書

令和〇年〇月〇日

宛先（建設業者名）
宛先は建設業者様（元請）

出荷元（メーカー社名） 印

補助事業の名称（物件名）
建築主
現場住所
出荷証明書は、物件が特定できるものを提出してください。

下記の内容で出荷したことを証明します。

商品名	型番	数量	出荷日	備考
〇〇〇	〇〇〇	〇〇	〇年〇月〇日	〇〇〇-〇（見積P●）
交付申請時から変更がないか確認してください。			契約見積書や機器一覧表等と整合できるよう、見積ページ番号、機器番号（PAC-1、AW-1など）を記載してください。 余白に手書きで構いません。	

請求書は、**額確定後**に提出してください。

請 求 書

額確定金額を記入してください。
単位は(円)です。

請求額 金

35,352,000 円

ただし、令和○年○月○日付けKKJ 07 発第KC 0 0 X X 号で交付決定のあった令和7年度既存建築物省エネ化推進事業に係る国庫補助金として、上記の金額を請求いたします。

交付決定通知書に記載の**交付決定日と交付決定番号**を記入してください。
(変更申請した場合は、変更申請時の交付決定日および番号を記入してください。)

額の確定通知日以降の日付を記入してください。

令和○年○月○日

一般社団法人 環境共生まちづくり協会
会長 竹中 宣雄 殿

交付申請時の振込口座登録票「5. 郵便番号及び住所」が転記されます。

請求者 住所 〒123-4567
東京都○○区○○1-2-3

基本情報の代表提案者(法人名・役職名・代表者氏名)が転記されます。

氏名又は名称 ○○○株式会社
代表者の職名・氏名 代表取締役 ○○ ○○

< 振 込 先 >

交付申請時の振込口座登録票の口座情報が転記されます。
振込先情報に変更が無いが、必ず確認してください。

振込先	銀行コード				支店コード					
	1	2	3	4	5	6	7			
	銀行名				支店名					
	○○銀行				○○支店					
預金種別に○を付けてください。										
預金種別	普通 当座 ・ 貯蓄 ・ その他									
口座番号(右詰)	0	1	2	3	4	5	6			
口座名義(カナ)	○○○ カ) ダイヒョウトリシマリヤク ○○ ○○									
口座名義(漢字)	○○○株式会社 代表取締役 ○○ ○○									

別段は
その他に○